

平成31年度予算

補助金等の概要

平成31年4月
宇都宮市

目 次

1	補助金等の定義について	1
2	平成31年度の補助金等の概要	2
3	補助金等一覧表	
	(1) 子育て・教育・学習分野	3
	(2) 健康・福祉・医療分野	11
	(3) 安心・協働・共生分野	18
	(4) 魅力・交流・文化分野	22
	(5) 産業・環境分野	27
	(6) 都市基盤・交通分野	40
4	参考資料	
	・平成30年度で終了した補助金等一覧	45

宇都宮市の補助金等の概要

本市では、市民サービスの向上など、行政目的を達成するための方策のひとつとして、補助金等を交付しております。

補助金等につきましては、社会経済情勢や市民ニーズが変化中、さらに公益性や公平性を高め、「第6次総合計画改訂基本計画」に基づく施策事業をより効果的に推進していくため、継続的な見直しを行ってきました。

平成31年度当初予算の編成においては、すべての補助金等について、その効果や初期目的の達成度等の点検を行い、「第5次行政改革大綱」に基づく「行革プラン」による事務事業の見直しとの連携を図りながら、補助金等の整理・合理化を行いました。

今後も、継続的な見直しに取り組みながら、政策施策目標を実現するための効果的な手段として、補助金等を有効に活用してまいります。

1 補助金等の定義について

- (1) 補助金：公益上必要があると認められる場合に支出するもので、市自らが実施主体になるよりも民間活力を有効に活用し、効率的に事業を実施するもの

<補助基準>

区 分	対 象	公 的 団 体	私 的 団 体	個 人
国・県補助を伴う補助金		市負担分の範囲内	市負担分の範囲内	市負担分の範囲内
市 単 独 補 助 金	① 団体運営補助(助成的補助,その他)	対象経費以内	1 / 2 以下	—
	② 事業費補助 (奨励的補助,その他)	対象経費以内	1 / 2 以下	1 / 3 以下
	③ 大会運営補助	対象経費以内	県補助の 1 / 2 以下	—
	④ 利子補給補助	5 % 以内	5 % 以内	5 % 以内

- (2) 負担金：法令又は契約等により、市の責任として、経費の全部又は一部を負担するもの

- (3) 交付金：市が行うべき事務を事務効率化等の理由により、団体や組合等に依頼し、当該事務処理の報償として支出するもの

2 平成31年度の補助金等の概要

補助金，負担金（工事負担金，出席負担金等を除く），交付金を合わせた補助金等の状況については，廃止が16件で約5千万円の減，継続が前年度比約5億6千万円の減，新設等が13件で約6千万円の増となり，全体で前年度比3件の減，約5億5千万円の減となりました。

（単位：千円）

項 目	平成30年度 A		平成31年度 B		増 減 B - A	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
廃止等	16	49,819	—	—	△ 16	△ 49,819
継 続	360	9,535,671	360	8,979,964	0	△ 555,707
新設等	—	—	13	56,713	13	56,713
合 計	376	9,585,490	373	9,036,677	△ 3	△ 548,813

【増減の主な内容】

〔廃 止〕

- ・バス路線新設社会実験自主運行移行円滑化補助金 （△16,000千円）
- ・宇都宮市医師会看護専門学校運営費補助金 （△8,640千円）

〔継 続〕

- ・鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金 （+115,110千円）
- ・私立幼稚園就園奨励費補助金 （△313,855千円）
- ・老人福祉施設等整備費補助金 （△194,400千円）

〔新 設〕

- ・移住・起業・就業支援金 （+30,000千円）
- ・緊急告知機能付き防災ラジオ購入費補助金 （+5,350千円）
- ・特殊詐欺撃退機器等購入費補助金 （+4,000千円）

補助金等一覽表

(1) 子育て・教育・学習分野

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
1	負担金	男女共同参画課	とちぎ結婚支援センター運営負担金	多様な出会いの機会づくりからきめ細かな支援・スキルアップまで、個々の状況に応じて総合的な結婚支援を行うため、県が整備する結婚支援センターの運営費用の一部を負担する。	とちぎ未来クラブ 福田 富一	運営費用の1割程度を人口割:均等割(8:2)に基づき算出した額	H 29	904	906	2			
2	補助金	子ども未来課	青少年育成市民会議補助金	家庭、学校、地域など市民総ぐるみで青少年の健全育成を推進している青少年育成市民会議の活動費の一部を補助する。	宇都宮市青少年育成市民会議	地区青少年育成会活動費及び広報・育成事業等にかかる経費	H 12	3,805	3,805	0			
3	補助金	子ども未来課	青少年団体連絡協議会補助金	青少年の健全育成を推進するため、青少年が社会体験活動を実践する機会を提供している青少年団体連絡協議会の事業経費の一部を補助する。	宇都宮市青少年団体連絡協議会	対象事業費の1/2 (上限額:150千円)	S 47	150	150	0			
4	交付金	子ども未来課	宮っこフェスタ交付金	「次代を担う宮っ子が希望をもって健やかに育つことができる社会」や「誰もが子どもを安心して生み育てることができる社会」の実現に向け、家庭・地域・企業・行政等が一体となって、宮っ子に同世代・異世代との交流の場や子育ての楽しさを実感できる場を提供することにより、子育てに係る社会全体の機運を醸成することを目的に開催される「宮っこフェスタ」にかかる費用の一部を交付する。	宮っこフェスタ実行委員会	対象事業費から協賛金、関係団体負担金等を除いた額	H 15	2,527	2,527	0			
5	交付金	子ども未来課	青少年の居場所づくり事業交付金	青少年の健全育成を推進するため、地域が主体となり、青少年の異世代交流や主体的な活動ができる「青少年の居場所」にかかる費用の一部を交付する。	宇都宮市青少年育成市民会議	・新設費 上限額 50千円 ・運営費 上限額 120千円 ・研修費用全額	H 18	1,285	1,272	△ 13			
6	補助金	子ども未来課	ゆうあいひろば一時預かり保育事業利用料補助金(多子世帯支援事業)	多子世帯の子育てに関する心理的・経済的負担の軽減を図るため、多子世帯に対するゆうあいひろばの一時預かり保育事業利用料に係る費用を補助する。	一時預かり事業(ゆうあいひろば)利用者のうち18歳未満の子どもを3人以上養育する者	18歳未満の子どものうち、年長の子どもから数えて3番目以降の子どもの利用料の全額	H 28	2,640	3,975	1,335			
7	補助金	子ども未来課	ファミリーサポート事業利用料補助金(多子世帯支援事業)	多子世帯の子育てに関する心理的・経済的負担の軽減を図るため、多子世帯に対するファミリーサポートセンター事業利用料に係る費用を補助する。	ファミリーサポートセンター事業利用者のうち18歳未満の子どもを3人以上養育する者	18歳未満の子どものうち、年長の子どもから数えて3番目以降の子どもの利用料の全額 (上限時間:子ども一人あたり64時間/月)	H 28	2,214	2,970	756			
8	補助金	子ども未来課	チビッコ広場整備等補助金	子どもの健康増進と地域住民との交流促進を図ることを目的に、チビッコ広場を設置、又は改修等を行う者に対し、その費用の全部又は一部を補助する。	チビッコ広場を設置、又は改修等を行う自治会等の公共的団体	新設 (上限額:1,000千円) 改修 (上限額:500千円) 保険 (上限額:10千円)	H 24	2,057	2,040	△ 17			
9	補助金	子ども家庭課	児童福祉施設等産休等代替職員雇用費補助金	児童福祉施設等の入所児童の処遇の向上を図るため、職員が産休等を取得する際の、代替職員の雇用に要する費用の一部を補助する。	児童福祉施設等を設置経営する社会福祉法人等	1人あたり日額 6,700円~8,200円 (職種に応じる)	H 8	438	0	△ 438			○
10	補助金	子ども家庭課	要支援児童健全育成事業補助金	養育放棄等の状況にある要支援児童に対して、健全な家庭の養育を経験・学習する機会を創出し、基本的な生活習慣等の習得を支援するなど、児童の健全な成長と自立を促すことを目的とした事業に係る費用の一部を補助する。	要支援児童健全育成事業を実施するNPO法人等	対象事業費全額 (上限額:7,944千円)	H 26	12,578	15,888	3,310			

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件	
11	補助金	子ども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業補助金	ひとり親家庭の父母の就業に向けた資格技能の取得に要する費用の一部を補助する。	ひとり親家庭の父母	①自立支援教育訓練給付金事業 対象事業費の6割または4割(国3/4, 市1/4) (上限額:800,000円※) ※修学年数に応じて20万円×年数が上限 ②高等職業訓練促進給付金等事業 対象事業費全額(国3/4, 市1/4) ・高等職業訓練促進給付金 修業期間の全期間(上限3年) 月額100,000円(課税世帯は70,500円) 修学期間の最後の1年間は40,000円加算 ・高等職業訓練修了支援給付金 50,000円(課税世帯は25,000円)	H 16	56,885	73,587	16,702	①自立支援教育訓練給付金事業 ・上限額が800,000円に引き上げ(修学年数に応じて20万円×年数が上限) ②高等職業訓練促進給付金等事業 ・修学期間の最後の1年間は40,000円加算が追加			
12	補助金	子ども家庭課	病児保育事業利用料補助金	ひとり親家庭の父母の就労活動を支援し、生活の安定を図るため、病児保育事業利用のための費用の一部を補助する。	ひとり親家庭の父母	利用1回あたり1,250円	H 27	90	165	75				
13	補助金	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業利用料補助金	ひとり親家庭の父母の就労活動を支援し、生活の安定を図るため、ファミリーサポートセンター事業利用のための費用の一部を補助する。	ひとり親家庭の父母	ファミリーサポートセンター利用料の1/2	H 27	407	798	391				
14	補助金	子ども家庭課	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	より良い条件での就職や転職を支援するため、ひとり親家庭の親又は子が、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座(通学又は通信)を受け、これを修了及び合格した時に受講費用の一部を補助する。	ひとり親家庭の父母又は子	・講座修了時:受講料の2割 ・試験合格時:受講料の4割 (上限額15万円)	H 28	300	300	0				
15	補助金	保育課	独立行政法人福祉医療機構貸付金利子補給金	社会福祉施設等の整備を促進するため、社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に対して、その年度内の利子額の一部を補助する。	社会福祉法人	利子額の55/100	H 9	6,890	8,178	1,288			○	
16	補助金	保育課	児童福祉施設整備費補助金	待機児童の解消を図るため、幼稚園の認定こども園移行や、保育園の増改築等の整備を行う社会福祉法人等に対し費用の一部を補助する。	社会福祉法人等	対象事業費の3/4(国2/3, 市1/12)	H 9	1,012,940	1,114,828	101,888				○
17	補助金	保育課	地域型保育事業施設整備費補助金	地域型保育事業の認可を目指す施設に対して、認可基準を満たすために必要な整備に要する費用の一部を補助する。	地域型保育事業を実施しようとする法人等	対象事業費の3/4(国2/3, 市1/12)	H 26	176,042	0	△ 176,042	対象施設の減		○	
18	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(延長保育事業費)	保護者の就労形態の多様化等に伴う、時間外保育の需要に対応するため、延長保育事業を実施する民間の教育・保育施設等に対し、その費用を補助する。	社会福祉法人等	対象事業費全額 (国1/3, 県1/3, 市1/3) 延長時間に応じた額	S 56	131,734	128,041	△ 3,693			○	
19	補助金	保育課	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域における子育て家庭に対する支援を推進するため、地域子育て支援拠点事業を実施する社会福祉法人等に対し、その費用を補助する。	社会福祉法人等	対象事業費全額 (国1/3, 県1/3, 市1/3) 開所日数に応じた基準額	H 13	33,754	34,429	675			○	

(単位:千円)

No.	種 類	担当課	名 称	目 的 等	交 付 先	補 助 率 等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
20	補助金	保育課	病児保育事業費補助金	病気及び病気の回復期にあるため集団保育の困難な児童を一時的に施設において保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する医療機関等に対し、その費用を補助する。	病児保育事業を運営する団体	対象事業費全額 (国1/3, 県1/3, 市1/3) 基準額+延べ利用人数に応じた基準額	H 21	91,256	105,067	13,811			○
21	補助金	保育課	一時預かり事業費補助金	児童福祉の向上を図るため、児童の一時預かりを実施する民間の教育・保育施設等に対し、その費用を補助する。	社会福祉法人等	対象事業費全額 (国1/3, 県1/3, 市1/3) 延べ利用児童数に応じた基準額	H 21	192,231	201,892	9,661			○
22	補助金	保育課	保育所等一時預かり事業利用料補助金(多子世帯支援事業)	多子世帯の子育てに関する心理的・経済的負担の軽減を図るため、多子世帯に対する保育所等の一時預かり事業利用料に係る費用を補助する。	一時預かり事業(保育所等)利用者のうち18歳未満の子どもを3人以上養育する者	18歳未満の子どものうち、年長の子どもから数えて3番目以降の子どもの利用料の全額	H 28	9,300	21,797	12,497			
23	補助金	保育課	実費徴収に係る補給付事業費補助金	円滑な教育・保育施設等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援するため、低所得世帯の子どもへの給食費や、教育・保育等の提供を受ける際に必要な日用品・文房具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等の一部を補助する。	低所得世帯の児童が利用する施設を運営する社会福祉法人等	①給食費 月額4,500円 H31.9月まで(1号認定:生活保護世帯) H31.10月以降(新制度未移行園:年収360万円未満相当) ②教材費・行事費等(1~3号認定) 月額2,500円	H 29	2,050	27,096	25,046	給食費の対象者が、H31.10以降、新制度未移行園で年収360万円未満相当に拡充		
24	負担金	保育課	日本スポーツ振興センター掛金	公立保育園の児童の災害に対応する災害共済給付制度に係る共済掛金を負担する。	日本スポーツ振興センター 東京支所	児童1人あたり375円 (うち保護者負担240円)	H 15	587	589	2			
25	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(民間保育所代替職員雇用費)	民間の教育・保育施設等の入所児童の処遇の向上を図るため、職員が産休等を取得する際の、代替職員の雇用に要する費用の一部を補助する。	社会福祉法人等	1人あたり月額 6,700円~8,200円 (職種に応じる)	S 47	3,329	2,896	△ 433			○
26	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(乳幼児保育担当保育士増員費)	民間の教育・保育施設等の1歳児の処遇を充実させるため、及び保育士を安定的かつ継続的に雇用するため、その費用の一部を補助する。	社会福祉法人等	保育士1人あたり181,000円/月(上限額)	S 48	591,508	623,364	31,856			○
27	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(保育士等人材確保費)	民間の教育・保育施設等において、多様なニーズに対応できる経験豊富な保育士等を安定的に確保するため、その費用の一部を補助する。	社会福祉法人等	勤務年数(2年以上)あたり傾斜分1千円/月(上限額:24千円/月)	S 48	227,284	230,345	3,061			○
28	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(日本スポーツ振興センター加入費)	災害給付金を確保することにより、児童福祉の向上を図るため、その費用を民間の教育・保育施設等に対して補助する。	社会福祉法人等	保育所等:1人あたり135円 幼保連携型認定子ども園:1人あたり110円 生活保護世帯:1人あたり65円	S 49	1,230	1,299	69			○

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初予算額A	H31当初予算額B	B-A	備考	H31新設	完納条件
29	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(発達支援児保育事業費)	民間の教育・保育施設等において心身に障がいをもつ児童の入所を推進し、発達支援児の処遇の向上を図るため、人件費や施設整備費などの費用の一部を補助する。	社会福祉法人等	・中軽度90,500円/月 ・重度181,000円/月 ・3人以上受け入れる施設に対し90,500円/月 ・受入体制整備(補助率3/4, 上限額2,500千円) ・休日保育 日額4,450円 ・一時預かり 時給1,200円	S 53	113,949	109,137	△ 4,812			○
30	補助金	保育課	民間育児施設運営費補助金	児童福祉の向上を図るため、認可保育所以外の民間育児施設の運営費の一部を補助する。	認可保育所の補完施設として運営する個人、任意団体	施設割分 1園あたり217,500円 夜間加算 1園あたり154,000円 児童割分 1人あたり3歳以上3,200円,3歳未満4,700円 遊具等購入費 1園あたり54,400円 賠償責任保険 1園あたり10,000円	H 11	0	0	0	0		○
31	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(保育体制強化事業費)	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を活用し、給食提供時の配膳や寝具のあとかたづけ等に職員を加配した場合に、人員確保のための人件費の一部を補助する。	社会福祉法人等	1か所あたり90,000円	H 27	145,890	119,880	△ 26,010			○
32	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(看護師等雇用費)	民間の教育・保育施設等の児童の健康管理を行うため、看護師等を雇用した場合にその人件費の一部を補助する。	社会福祉法人等	看護師1人あたり50,000円/月(上限額)	H 27	28,199	20,736	△ 7,463			○
33	補助金	保育課	認可外保育施設利用児童支援費補助金	保育の必要性の支給認定を受けても、認可施設等を利用できないため、認可外保育施設を利用する児童の世帯に対し、利用料の一部を補助する。	認可外保育施設(届出対象施設)を利用する児童の保護者	世帯の状況や当該年度の市民税所得割課税額の合計等に基づく額(上限額:30千円)	H 27	0	0	0			
34	補助金	保育課	教育・保育施設等運営費補助金(保育事業強化支援費補助金)	1歳児の受入促進を図るため、定員超過入園児に係る安全対策や事務負担軽減に要する経費の一部を補助する。	社会福祉法人等	定員の120%以上の児童数に応じて、園児1人あたり月額50,000円	H 29	89,050	86,300	△ 2,750			○
35	補助金	保育課	保育所等利用定員増員促進費補助金	「利用定員の弾力化」活用を継続するため、供給体制の確保に要する費用の一部を補助する。	市内の認可保育所及び認定こども園設置者	定員増に伴う公定価格の基本分の差額の1/2	H 31		2,741			○	○
36	補助金	保育課	保育士等資格取得支援事業費補助金	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、幼保連携型認定こども園等における保育士資格や幼稚園教諭免許状の取得に要する費用の一部を補助する。	幼保連携型認定こども園を設置運営する学校法人等	・養成施設の受講料等の1/2(上限額:100千円~300千円/人) ・代替職員の雇上費(上限額:6,590円/日)(国(県)1/2, 市1/2) (認可外保育施設保育士資格取得支援事業は、国3/4, 市1/4)	H 26	692	487	△ 205			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初予算額A	H31当初予算額B	B-A	備考	H31新設	完納条件
37	補助金	保育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼児教育の振興と保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部を補助する。	私立幼稚園(施設型給付を受けない)に通園する園児の保護者	世帯の状況や当該年度の市民税所得割課税額の合計等に基づく額(上限額:7千円~308千円)(国1/3,市2/3 ※市単独補助部分を除く)	S 47	580,823	266,968	△ 313,855	幼児教育無償化に伴い、H31.10以降廃止予定		○
38	補助金	保育課	子育てランド事業補助金	幼稚園等の施設を開放して、地域の子育てを支援するため、子どもの遊び場確保事業等の費用の一部を補助する。	私立幼稚園等を設置運営する学校法人等	対象事業費の1/2(上限額:2事業以下実施 130千円 3事業以上実施 200千円)	H 13	3,060	2,590	△ 470			○
39	補助金	保育課	私立幼稚園等運営費補助金	幼児教育の向上及び充実を図るため、教育活動等の費用の一部を補助する。	私立幼稚園等を設置運営する学校法人等	・健康診断事業(施設型給付を受けない園) (上限額:嘱託医報酬176,410円+320円×園児数) ・特別支援教育事業 (上限額:392千円/人) ・幼稚園預かり保育事業 (上限額:132千円)	H 15	11,618	9,394	△ 2,224			○
40	交付金	教育企画課	うつのみや人づくり推進委員会交付金	社会総ぐるみでの人づくり運動の機運醸成を図り、本市の人づくりをより一層推進するために、市民・団体等で組織する「うつのみや人づくり推進委員会」による「うつのみや人づくりフォーラム」の運営等に要する費用を交付する。	うつのみや人づくり推進委員会	対象事業費から協賛金を除いた額	H 21	1,585	1,585	0			
41	補助金	教育企画課	小規模特認校放課後活動事業補助金	小規模特認校において、放課後活動事業を実施する放課後活動運営組織に対し、事業に要する経費を補助する。	清原北小学校放課後等活動運営委員会、こがし桜スクール運営委員会	対象事業費全額	H 17	7,286	7,458	172			
42	補助金	学校教育課	文化関係各種大会参加補助金	教育活動における文化活動の充実を図るため、各種文化コンクール等で入賞し、関東大会及び全国大会に出場する児童生徒の宿泊費、交通費等の一部を補助する。	関東大会または全国大会参加団体代表者	宿泊費:上限額6,000円/人・泊 交通費:実費相当分以内 ※参加児童生徒分 上限:50名	H 4	1,440	1,298	△ 142			
43	交付金	学校教育課	社会体験学習推進事業交付金(中学校)	子どもたちに働くことの尊さを実感させ、他人を思いやる心や社会のためになることを積極的に行う態度を育み、主体的に自己のあり方や生き方を見つめさせる活動を実施するために要する経費を交付する。	学校教育活動推進事業運営協議会	対象事業費全額	H 15	4,860	4,752	△ 108			
44	補助金	学校教育課	教育研究大会運営補助金	第20回関東地区小学校社会科研究協議会研究大会栃木大会の振興を図る。	関東地区小学校社会科研究協議会研究大会栃木大会実行委員会	事業に要する経費(上限:50千円)	H 31		50			○	
45	負担金	学校教育課	NIE全国大会開催負担金	新聞を教育に役立てるNIE(Newspaper in Education「教育に新聞を」)を推進し、本市児童生徒の情報活用能力等の資質・能力の育成を図るため、第24回NIE全国大会宇都宮大会運営費の一部を負担する。	NIE全国大会宇都宮大会実行委員会	県負担金の1/2	H 31		500			○	

(単位:千円)

No.	種 類	担当課	名 称	目 的 等	交 付 先	補 助 率 等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
46	交付金	学校管理課 学校教育課	地域学校園事業交付金	地域学校園の小中学校が連携して実施する、「教育の振興と教職員の資質向上に資する取組」、「小中一貫教育と地域学校園制度の推進に関する取組」、「各地域学校園や各小中学校の特色づくりに係る取組」に要する費用を交付する。	地域学校園事業実施委員会 頑張る学校プロジェクト実施委員会	対象事業費全額	H 22	17,900	17,900	0			
47	負担金	学校健康課	小学校児童事故災害共済負担金	小学校管理下の児童の災害に対応する災害共済給付制度に係る共済掛金を負担する。	日本スポーツ振興センター	児童1人あたり945円 (うち保護者負担460円)	S 53	25,840	25,487	△ 353			
48	補助金	学校健康課	小学校体育連盟補助金	健康の保持増進及び体力の向上を図るため、水泳・陸上・スケート競技大会の運営経費を補助する。	宇都宮市小学校体育連盟	対象事業費全額	S 48	2,675	2,675	0			
49	負担金	学校健康課	中学校生徒事故災害共済負担金	中学校管理下の生徒の災害に対応する災害共済給付制度に係る共済掛金を負担する。	日本スポーツ振興センター	生徒1人あたり945円 (うち保護者負担460円)	S 53	12,406	12,558	152			
50	補助金	学校健康課	栃木県中学校体育大会宇都宮市選手派遣協議会補助金	学校教育活動の一環としての部活動等の成果を競う春季・総体・新人大会等の地区大会・県大会において、保護者の負担軽減を図るため、参加選手に係る交通費の一部を補助する。	栃木県中学校体育大会宇都宮市選手派遣協議会	交通費相当額 会場までの距離×参加人数×基準単価	S 47	11,921	11,921	0			
51	補助金	学校健康課	関東中学校体育大会・全国中学校体育大会宇都宮市選手派遣協議会補助金	学校教育活動の一環としての部活動等の成果を競う関東中学校体育大会及び全国中学校体育大会において、保護者の負担軽減を図るため、参加選手に係る宿泊費の一部を補助する。	関東中学校体育大会・全国中学校体育大会宇都宮市選手派遣協議会	宿泊費:6,000円/人・泊	H 4	3,000	3,000	0			
52	補助金	学校健康課	宇都宮・河内地区中学校体育連盟補助金	健康の保持増進及び体力の向上を図るため、春季・総体・新人大会宇都宮河内地区大会の運営経費を補助する。	宇都宮・河内地区中学校体育連盟	対象事業費全額	S 52	2,874	2,874	0			
53	交付金	生涯学習課	宇都宮市成人式実施委員会交付金	新成人を全市をあげて祝福・激励することはもとより、新成人が地域社会の一員としての自覚や、地域への感謝の気持ちを持てるようにするとともに、成人教育の第一歩として、地域の人から学べる場、地域へ繋がる場として教育的意義ある事業として実施し、その開催経費を地域の実施委員会へ交付する。	成人式実施委員会	対象事業費全額	H 6	19,600	19,545	△ 55			
54	補助金	生涯学習課	宇都宮市子ども会連合会補助金	青少年の健全育成のため、親子で参加する体験活動等の催しや各地区子ども会の連携強化、指導者養成等の経費の一部を補助する。	宇都宮市子ども会連合会	対象事業費の1/3以内	S 48	1,100	1,062	△ 38			
55	補助金	生涯学習課	宇都宮市PTA連合会補助金	家庭、地域、学校と連携し児童生徒の健全な育成を図るため、研修会や広報活動等の経費の一部を補助する。	宇都宮市PTA連合会	対象事業費の1/3以内	S 48	950	917	△ 33			
56	補助金	生涯学習課	宇都宮市地域婦人会連絡協議会補助金	地域社会の福祉や文化、社会教育の振興を図るため、奉仕活動や研修会等の経費の一部を補助する。	宇都宮市地域婦人会連絡協議会	対象事業費の1/3以内	S 48	388	375	△ 13			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
57	負担金	生涯学習課	宇都宮市生涯学習センター文化祭負担金	生涯学習センター利用団体の活動成果を発表する機会を提供することにより、活動の向上・拡大を促進するとともに、市民の生涯学習活動意欲の向上を図るため、文化祭開催経費を負担する。	中央・東西北生涯学習センター文化祭実行委員会	・中央生涯学習センター 団体:60千円 市:127千円 ・東西北生涯学習センター 地元:1/2 市:1/2	S 61	527	509	△ 18			
58	交付金	生涯学習課	宇都宮市民大学運営協議会交付金	市民の高度で専門的な学習ニーズに応え、心豊かに市民生活を送るための教養講座や、郷土愛を育む地域の文化・歴史講座など、市民の知的好奇心を満たし、生活に潤いや生きがいを与える講座を開催するための経費を交付する。	宇都宮市民大学運営協議会	総事業費から受講料等を除いた額	H 5	1,876	1,811	△ 65			
59	交付金	生涯学習課	あすなろ青年教室交付金	中学校特別支援学級等の卒業生を対象に、社会生活に必要な一般知識の向上と生涯学習をすすめる、社会人として望ましい人格の形成のための事業に要する経費を交付する。	あすなろ青年教室実施委員会	対象事業費全額	H 16	482	482	0			
60	負担金	生涯学習課	子どもの家等利用助成事業負担金	経済的理由により子どもの家等の利用が困難な児童の保護者に対して、留守家庭児童の健全な育成や保護者の経済的な自立を支援するため、保護者負担金の一部を負担する。	各子どもの家等運営委員会	対象者1人につき5,000円/月を上限	H 29	31,800	31,800	0			
61	補助金	スポーツ振興課	スポーツ推進委員会補助金	地域のスポーツ活動の振興を図るため、スポーツ推進委員の資質の向上のための経費の一部を補助する。	宇都宮市スポーツ推進委員会	対象事業費の1/2以内	S 38	409	409	0			
62	補助金	スポーツ振興課	宇都宮市体育協会育成補助金	スポーツ活動の普及・充実を図るため、協会の活動経費を補助する。	宇都宮市体育協会	地区補助 戸数×単価等 競技補助 規模・活動に応じた額等	S 23	20,820	20,765	△ 55			
63	補助金	スポーツ振興課	スポーツ大会出場補助金	社会体育振興を図るため、スポーツ大会に出場する市民に対して補助する。	全国大会に出場する者	全国大会 1人あたり5千円 団体100千円	S 23	1,205	1,205	0			
64	補助金	スポーツ振興課	スポーツ大会出場補助金(応援)	本市のスポーツ振興を図るため、全国大会に出場にあたり、学校をあげて実施する応援遠征に係る費用の一部を補助する。	市内小中高校	遠征人数40人ごとに200千円 上限200人(1,000千円) 勝ち進むごとに当初補助金の1/5を加算	H 21	1,000	1,000	0			
65	補助金	スポーツ振興課	第56回全国豊学校陸上競技大会栃木大会開催事業補助金	第56回全国豊学校陸上競技大会栃木大会の振興を図る。	第56回全国豊学校陸上競技大会栃木大会	県補助の1/2	H 31		200			○	
66	負担金	スポーツ振興課	2020年度全国高校総合体育大会宇都宮市実行委員会負担金	2020年度全国高校総合体育大会の振興を図る。	2020年度全国高校総合体育大会宇都宮市実行委員会	事業に要する経費	H 31		1,000			○	
67	交付金	スポーツ振興課	宇都宮マラソン大会開催交付金	市民の健康づくり及び市民ランナーの発表の場として、マラソン大会を開催するために要する経費を交付する。	宇都宮マラソン大会実行委員会	総事業費から参加料・広告料等を除いた額	S 61	4,502	4,502	0			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
68	補助金	スポーツ振興課	スポーツ広場整備補助金	地域の子どもから高齢者までの誰もが、身近な場所で気軽にスポーツに親しむ環境を整備するため、その費用を補助する。	自治会、体育協会等	対象事業費全額 (上限額:新設1,500千円, 改修750千円)	H 13	1,000	1,000	0			
69	補助金	スポーツ振興課	地域スポーツクラブ創設支援補助金	健康寿命の延伸や、地域における生涯スポーツ社会の実現を促進するため、地域スポーツクラブの設立に必要な経費を補助する。	市内の一定地域を対象にクラブ設立を目指す準備組織	クラブ設立費用 2年間で2,000千円	H 19	500	1,000	500			
70	補助金	スポーツ振興課	地域スポーツクラブ活動支援補助金	健康寿命の延伸や、地域における生涯スポーツ社会の実現を促進するため、地域スポーツクラブの運営に必要な経費の一部を補助する。	市内の一定地域を対象に設立されたクラブ(設立1~5年目)	基本額700千円+加算額(@500円×会員数+@50,000円×種目数) ※上限額1,000千円	H 21	2,000	1,000	△ 1,000	対象クラブ数の減		
71	補助金	スポーツ振興課	地域スポーツクラブ活性化補助金	健康寿命の延伸や、地域における生涯スポーツ社会の実現を促進するため、将来の自主的なクラブ経営に向け、地域スポーツクラブの運営に必要な経費の一部を補助する。	市内の一定地域を対象に設立されたクラブ(設立6年目以降)	クラブマネージャー等配置経費500千円+事業費(@2,000円×子ども・シニアの会員数+@50,000円×子どもの種目数)※上限額1,000千円	H 21	5,850	7,000	1,150	対象クラブ数の増		
72	補助金	スポーツ振興課	宇都宮市スポーツ振興財団運営補助金	スポーツ活動の推進を図るため、スポーツ振興財団の運営に要する経費を補助する。	公益財団法人宇都宮市スポーツ振興財団	財団運営経費全額	S 56	278,581	258,074	△ 20,507			
73	負担金	スポーツ振興課	障がい者利用減免負担金[体育施設]	体育施設の指定管理者に対し、利用料の減免相当分を負担する。	指定管理者	利用料金減免相当分	H 18	7,563	7,648	85			
74	交付金	国体推進課	第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会交付金	第77回国民体育大会において、本市では14競技の開催が予定されており、円滑な運営のための準備が必要になることから、市準備委員会に対し、その経費を交付する。	第77回国民体育大会宇都宮市準備委員会	事業に要する経費	H 30	12,828	23,094	10,266			
75	負担金	教育センター	県費負担教職員の研修負担金	小・中学校教職員の資質の向上を図るため、県が主催する教職員の研修参加に要する経費の本市受講者分を負担する。	栃木県	(県センター研修経費-特定財源) ×市受講者数/総受講者数×県センター事業割合	H 12	1,290	1,650	360			
子育て・教育・学習分野 合計 75件								4,025,754	3,704,543	△ 321,211	千円		

(2) 健康・福祉・医療分野

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
1	補助金	保健福祉総務課	社会福祉事業費補助金	社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、地域福祉を促進するため、人件費等を補助する。	宇都宮市社会福祉協議会	対象職員の人件費、対象となる地域福祉事業費の一部	S 43	192,526	200,108	7,582			
2	補助金	保健福祉総務課	やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり公共施設整備費補助金	福祉のまちづくり条例の基準に沿った整備をする際の負担軽減を図るため、公共施設の改修を行う事業者に対して、改修に係る費用の一部を補助する。	バリアフリー整備を行う事業者(法人・個人を問わず)	整備費の1/3 (上限額) ・傾斜路: 166千円 ・手すり: 333千円 ・エレベーター:1,100千円 ・便所: 333千円	H 12	1,500	1,500	0			○
3	交付金	保健福祉総務課	市民福祉の祭典実行委員会交付金	赤ちゃんからお年寄り、ハンディキャップを持った人など、すべての市民が参加し、お互いに交流するふれあいの場を通して、福祉への理解と「共に生きる」地域の連帯感を深め、誰もが安心して笑顔で生活できる福祉社会の実現を目指すため、市民福祉の祭典の開催経費を交付する。	宇都宮市民福祉の祭典実行委員会	対象事業費全額 (上限額:700千円)	H 20	700	700	0			
4	補助金	保健福祉総務課	宇都宮保護区保護司会補助金	宇都宮保護区配属の保護司による保護観察、更生保護並びに犯罪予防活動の円滑化を図るため、活動に要する経費の一部を補助する。	宇都宮保護区保護司会	対象事業費の一部	H 25	1,580	1,580	0			
5	補助金	保健福祉総務課	宇都宮更生保護女性会補助金	女性の立場から母性愛の精神をもって更生保護事業に協力している宇都宮保護区在住の女性会員の活動の円滑化を図るため、更生保護及び犯罪予防活動等に要する経費の一部を補助する。	宇都宮更生保護女性会	対象事業費の1/2以内	H 25	110	110	0			
6	補助金	保健福祉総務課	遺族会連合会補助金	戦没者の遺族が、戦後、特別な事情の下に置かれてきたという観点から、その労苦を慰藉するとともに、特別の弔意の意を表し、遺族の福祉の増進に寄与することを目的とし、遺族会の事業に要する経費の一部を補助する。	宇都宮市遺族会連合会	対象事業費の1/2以内	H 25	550	490	△ 60			
7	補助金	保健福祉総務課	民生委員児童委員協議会補助金	民生委員の資質の向上・知識習得を図り、地域社会の福祉増進に寄与するため、研修費用等を補助する。	宇都宮市民生委員児童委員協議会	①研修費全額 ②全国民生委員児童委員連合会、県民生委員児童委員協議会に対する負担金の1/2	S 22	4,753	4,713	△ 40			
8	負担金	保健福祉総務課	地区民生委員協議会活動費負担金	各地区民協活動の活発化及び委員個々の活動促進強化を図るため、活動費を負担する。	市内各地区民生委員協議会(39地区)	活動推進費 (人員割) 1人当たり6,390円 (地区割) 1地区当たり200千円	S 28	13,015	13,015	0			
9	負担金	保健福祉総務課	民生委員児童委員活動費用弁償負担金	民生委員法第26条に基づき委員活動に係る経費の実費を負担する。	宇都宮市を担当する民生委員児童委員	実費相当額	S 28	53,740	53,957	217			
10	負担金	保健福祉総務課	民生委員研修会負担金	民生委員の資質の向上・知識習得を図り、地域社会の福祉増進に寄与するため、研修費用等を負担する。	栃木県	対象事業費の1/2	H 17	65	59	△ 6			
11	補助金	保健福祉総務課	社会福祉施設小規模整備費補助金	社会福祉施設の利便性の向上を図るため、施設の修繕等に係る経費の一部を補助する。	社会福祉法人	整備費の1/2 (上限額:3,000千円)	H 8	6,000	6,000	0			○

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
12	補助金	保健福祉総務課	障がい者福祉施設整備費補助金	障がい者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域社会で居住生活、一般就労など自立した生活を営むことができる施設を確保するため、社会福祉法人による障がい者施設の整備に係る経費の一部を補助する。	障がい者施設を整備する社会福祉法人	対象事業費の3/4 (国1/2 市1/4)	H 11	93,200	142,812	49,612			○
13	補助金	保健福祉総務課	老人福祉施設等整備費補助金	要介護高齢者に適切な介護サービスを提供し、介護保険事業を円滑に運営するため、社会福祉法人による老人福祉施設の整備に係る経費の一部を補助する。	老人福祉施設を整備する社会福祉法人	市基準単価×定員数	H 8	324,000	129,600	△ 194,400			○
14	補助金	保健福祉総務課	独立行政法人福祉医療機構貸付金利子補給金	社会福祉施設等の整備を促進するため、社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に対して、その年度内の利子額の一部を補助する。	社会福祉法人	老人福祉施設:利子額の50/100	H 9	242	121	△ 121			○
15	補助金	保健福祉総務課	地域密着型サービス拠点等整備費補助金	要介護者に適切な介護サービスを提供し、介護保険事業を円滑に運営するため、社会福祉法人等による地域密着型サービス事業所等の整備に係る経費の一部を補助する。	地域密着型サービス事業所等を整備する社会福祉法人等	県基準単価 ※認知症対応型デイサービスセンターは、県基準単価+市上乗せ単価(県基準単価の1/2)	H 21	160,000	171,340	11,340			○
16	補助金	保健福祉総務課	宇都宮市介護施設開設準備経費補助金	施設開設時から安定した質の高いサービスの提供を図るため、地域密着型サービス事業所等を整備する法人に対し、その開設準備に要する経費の一部を補助する。	地域密着型サービス事業所等を整備する社会福祉法人等	県基準単価	H 21	5,400	0	△ 5,400			○
17	交付金	保健福祉総務課	災害救助交付金	自然災害により被害を受けた市民に対する福祉及び生活の安定に寄与するため、弔慰金及び見舞金を交付する。	自然災害により死亡した者の遺族及び自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた者	自然災害により死亡した者の遺族 災害弔慰金 250万円又は500万円 自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた者 災害障がい見舞金 125万円又は250万円	S 49	1	1	0			
18	補助金	生活福祉第1課	救護施設産休等代替職員費補助金	救護施設の健全な施設運営を確保し、被保護者への処遇の充実を図るため、産休等代替職員雇用費を補助する。	救護施設	1日あたり6,500円	H 17	1	1	0			○
19	負担金	高齢福祉課	障がい者利用減免分負担金[健康交流センター]	健康交流センターの指定管理者に対し、障がい者の利用料の減免相当分を負担する。	指定管理者	利用料金減免相当分	H 18	25,569	25,000	△ 569			
20	補助金	高齢福祉課	老人クラブ活動等助成補助金	高齢者の組織的な活動を広げるとともに、社会参加の促進と福祉の向上を図るため、高齢者の社会活動・健康増進活動に対して補助する。	宇都宮市内の単位老人クラブ	単位老人クラブの会員数に応じた額(国1/3, 市2/3)	S 39	17,194	16,824	△ 370			
21	補助金	高齢福祉課	シルバー人材センター運営費補助金	高齢者の生活の安定と生きがいの確保・充実及び健康増進を図るとともに、その長年培われてきた知識・技術・経験を活用するため、シルバー人材センターの運営費の一部を補助する。	公益社団法人宇都宮市シルバー人材センター	運営経費から受託事業収入等を除いた額	S 55	46,356	39,678	△ 6,678			
22	補助金	高齢福祉課	老人クラブ連合会運営費補助金	高齢者の組織的な活動を広げるとともに、社会参加の促進と福祉の向上を図るため、高齢者の社会活動・健康増進活動の実施主体である老人クラブの連合組織である宇老連の運営費の一部を補助する。	宇都宮市老人クラブ連合会	運営経費から会費収入等を除いた額(国1/3, 市2/3)	S 59	4,314	4,219	△ 95			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
23	補助金	高齢福祉課	生きがいづくり推進事業派遣補助金	高齢者の健康と生きがい、社会参加と世代間交流を通じて、豊かで活力ある長寿社会を形成することを目的とし、毎年開催されるねんりんピックへの参加に対して補助する。	ねんりんピック宇都宮市選手団	参加者1人あたり5千円	H 14	250	250	0			
24	負担金	高齢福祉課	高齢者外出支援事業負担金	高齢者外出支援事業の実施に伴い、バス事業者等が事業実施に要する費用を負担する。	バス事業者等	・システム改修費等の1/2 ・乗車券作成費の全額	H 15	917	1,017	100			
25	負担金	高齢福祉課	敬老会共催負担金	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、市民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、かつ高齢者自らが健康の向上に努める意欲を高めることを目的とし、敬老会の費用を負担する。	市内各地区社会福祉協議会(39地区)	人員割:1人当たり1,500円 地区割:対象人数に応じた額	S 57	98,699	102,334	3,635			
26	補助金	高齢福祉課	軽費老人ホーム利用料補助金	高齢者の負担を軽減し、軽費老人ホームの利用を容易にするため、軽費老人ホームにおいて徴収すべき利用料の減免に対し、補助する。	軽費老人ホーム(ケアハウス)を設置経営する社会福祉法人	入居者の所得に応じて減免した額の全額	H 8	216,760	214,000	△ 2,760			
27	補助金	高齢福祉課	老人福祉施設産休等代替職員雇用費補助金	民間老人福祉施設の健全な施設運営を確保し、高齢者への処遇の充実を図るため、代替職員費を補助する。	老人福祉施設を設置経営する社会福祉法人等	1日あたり6,700円	H 8	1	1	0			
28	補助金	高齢福祉課	高齢者にやさしい住環境整備事業費補助金	在宅で介護保険の要支援以上の認定を受けている高齢者の住環境の整備を促進するため、住宅改良に要する経費の一部を補助する。	当該高齢者または当該高齢者と生計を一にする者	整備費の3/4 (上限額:900千円)	H 6	16,458	16,320	△ 138			○
29	補助金	高齢福祉課	高齢者福祉入浴援助事業補助金	当該高齢者等の心身の健康保持と社会的孤立感の解消を図るため、虚弱な高齢者及び身体障がい者に入浴サービスの提供に要する経費の一部を補助する。	市内公衆浴場経営者	90千円/月	H 9	1,080	1,080	0			
30	負担金	高齢福祉課	無料入浴事業負担金	70歳以上の高齢者で自宅に入浴設備がないため、公衆浴場を利用しなければならない高齢者に対し、保健衛生と健康保持のために、公衆浴場の無料入浴券を交付し、その入浴料金を負担する。	市内の契約公衆浴場業者	1回あたり420円	S 50	1,178	902	△ 276			
31	補助金	高齢福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業訪問型・通所型サービスB補助金	高齢者のニーズに応じた地域主体の多様な支援が可能となるよう、介護予防・日常生活支援総合事業において、訪問型・通所型サービスB提供事業者・団体の活動に対し、その一部を助成する。	訪問型・通所型サービスB提供事業者・団体	[訪問] サービス利用1回あたりの報酬から利用者負担(1割、2割または3割)を除いた額、運営に係る費用の一部(サービスを提供した月ごとに1千円) [通所] ①サービス立上げに係る初期費用の一部(ハード250千円、ソフト25千円を上限) ②運営に係る費用の一部(30千円を上限)	H 29	4,286	2,132	△ 2,154			
32	補助金	高齢福祉課	訪問看護ステーション設置促進補助金	訪問看護ステーションの設置促進及び訪問看護の実施体制強化を図るため、新設の訪問看護ステーションの運営に係る費用の一部を補助する。	訪問看護ステーション	運営経費の1/2(上限2,000千円)	H 30	4,000	3,000	△ 1,000			○

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初予算額A	H31当初予算額B	B-A	備考	H31新設	完納条件
33	補助金	高齢福祉課	はいかい高齢者等家族支援事業補助金	徘徊している高齢者等の早期発見と安全確保、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、徘徊高齢者等を在宅で介護するものに対し、位置探索システムの利用料の一部を補助する。	徘徊高齢者の介護者	初回登録料及び利用料の1/2 (上限額:初回登録料6千円,利用料4千円/月)	H 13	119	87	△ 32			○
34	補助金	障がい福祉課	グループホーム設置費補助金	グループホームの住環境の整備を促進するため、改修に要する経費の一部を補助する。	グループホームを運営する社会福祉法人等	改修費の3/4 (上限額:225千円)	H 15	675	675	0			
35	補助金	障がい福祉課	グループホーム設置促進事業補助金	障がい者のグループホームの設置を促進するため、開設に必要な備品購入に要する経費の一部を補助する。	グループホームを開設する社会福祉法人等	対象事業費の3/4 (上限額:500千円)	H 27	3,500	3,500	0			
36	補助金	障がい福祉課	身体障がい者補助犬導入等補助金	身体障がい者の補助犬導入の促進を図るため、管理に係る経費等の一部を補助する。	身体障がい者で補助犬を導入する者	1頭あたり 導入経費100千円,維持費5年間 20千円	S 49	60	20	△ 40			
37	補助金	障がい福祉課	重度身体障がい者住宅改造費補助金	重度身体障がい者の日常生活を容易にし生活環境の整備促進を図るため、住宅設備を改造する経費の一部を補助する。	住宅改造を行う重度身体障がい者	改造費の3/4 (上限額:900千円)	S 48	3,600	4,500	900			
38	補助金	障がい福祉課	宇都宮市障害者福祉会連合会運営補助金	宇都宮市の障がい者を主体とする団体等で構成する宇都宮市障害者福祉会連合会の円滑な運営を図るため、運営費を補助する。	宇都宮市障害者福祉会連合会	人件費2名分	H 15	8,299	8,311	12			
39	補助金	障がい福祉課	栃木県医療的ケア児短期入所受入促進事業費補助金	重症心身障がい児及び小児慢性特定疾患児以外の医療的ケア児が短期入所サービスを利用した際の、医療型と福祉型の短期入所サービス費の差額の一部を補助する。	短期入所事業所(医療機関等)	対象者一人あたり日額20千円,年間10日間を限度とする (県1/2,市1/2)	H 30	0	600	600			
40	補助金	障がい福祉課	福祉ホーム運営事業補助金	住居を求めている障がい者に、低額な料金で居住の場を提供し、日常生活や社会生活を営むことができるようにするため、市内の福祉ホームに対し運営経費を補助する。	福祉ホームを運営する医療法人・社会福祉法人等	対象事業費全額 (国1/2,県1/4,市1/4) ・身体障がい者福祉ホーム (上限額:3,865千円) ・精神障がい者福祉ホーム (上限額:2,736千円)	H 16	6,601	6,601	0			
41	補助金	障がい福祉課	身体障がい者用自動車改造費補助金	身体障がい者の就労活動の助長促進を図るため、自動車の改造に要する経費の一部を補助する。	身体障がい者で自動車改造を行う者	改造経費の1/2(上限額:50千円) 低所得者で1・2級該当の身体障がい者は改造経費の全額(上限額:100千円)	S 50	750	750	0			
42	補助金	障がい福祉課	身体障がい者自動車運転免許取得費補助金	身体障がい者の日常生活や社会生活の活動の範囲を拡大し、自立更生の促進を図るため、自動車運転免許取得経費の一部を補助する。	身体障がい者で自動車運転免許を取得する者	免許取得経費の1/2(上限額:90千円) 所得税非課税世帯に属する者は免許取得経費の全額(上限額:180千円)	H 10	360	270	△ 90			
43	補助金	障がい福祉課	宇都連地域交流事業費補助金	障がい者が地域において、健全者と親睦を図るとともに、地域の人たちの障がいに対する理解を深め、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう地域において行う交流事業に要する費用を補助する。	宇都宮市障害者福祉会連合会	対象事業費全額 (上限額:300千円)	H 21	300	300	0			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初予算額A	H31当初予算額B	B-A	備考	H31新設	完納条件
44	負担金	障がい福祉課	意思疎通支援事業負担金	・盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、栃木県が実施する通訳・介助員の派遣と養成に係る費用の一部を負担する。 ・聴覚障がい者の意思疎通を支援するため、栃木県が実施する手話通訳者及び要約筆記者の養成に係る費用の一部を負担する。	栃木県	・盲ろう者通訳・介助員養成講座の開催に要した経費(本市民受講分) ・盲ろう者に対する通訳・介助員の派遣に要した費用(本市民利用分) ・手話通訳者及び要約筆記者の養成講座の開催に要した経費(本市民受講分) (国1/2, 県1/4, 市1/4)	H 26	6,859	7,710	851			
45	交付金	障がい福祉課	うつのみやふれあいスポーツ大会実行委員会交付金	市内の障がい者がスポーツを通して相互に交流を深め、積極的な社会参加を促進するため交付する。	うつのみやふれあいスポーツ大会実行委員会	対象事業費全額 (国1/2, 県1/4, 市1/4)	H 15	569	575	6			
46	補助金	保険年金課	国民健康保険人間ドックおよび脳ドック健診料金補助金	疾病の早期発見・早期治療により被保険者の健康の保持増進と国民健康保険事業の医療費の適正化を図るため、健診料金の一部を補助する。	国民健康保険被保険者(40~74歳)	1人あたり10千円	H 9	36,000	33,000	△ 3,000			○
47	補助金	保険年金課	後期高齢者医療人間ドックおよび脳ドック健診料金補助金	疾病の早期発見・早期治療により被保険者の健康の保持増進と後期高齢者医療に係る医療費の適正化を図るため、健診料金の一部を補助する。	後期高齢者医療被保険者	1人あたり10千円	H 23	7,500	8,600	1,100			○
48	補助金	保健所総務課	小児救急医療施設運営費補助金	夜間・休日における入院治療を必要とする小児救急患者の医療を確保するため、その体制整備に係る人件費の一部を補助する。	済生会宇都宮病院 NHO栃木医療センター JCHOうつのみや病院	人件費(基準額又は実支出額の低い方) ・基準額 休日及び夜間 1日41,148円×診療日数 ・夜間加算 19,782円×診療日数 (県2/3, 市+日光市1/3)	H 14	21,882	22,107	225	祝日の新設に伴う補助対象日数の増加による増		
49	補助金	保健所総務課	病院群輪番制病院運営費補助金	夜間・休日における入院治療を必要とする救急患者の医療を確保するため、その体制整備に係る人件費の一部を補助する。	済生会宇都宮病院 NHO栃木医療センター NHO宇都宮病院 宇都宮記念病院	①受入体制確保補助 1日85,040円×診療日数 ②患者受入促進補助 6,000円×(当番日以外の夜間・休日に当番病院から受け入れた患者数+当番日以外の夜間・休日に受け入れた救急搬送患者数)	S 55	67,349	68,571	1,222	祝日の新設に伴う補助対象日数の増加による増		

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初予算額A	H31当初予算額B	B-A	備考	H31新設	完納条件
50	補助金	保健所総務課	協力病院等運営費補助金	病院群輪番制病院と協力病院等の連携体制を構築し、円滑な二次救急医療体制の充実強化を図るため、その体制整備に係る人件費の一部を補助する。	協力病院(7医療機関) 連携病院(1医療機関) 協力診療所(2医療機関) 連携診療所(1医療機関)	①体制確保補助 受入患者数に応じた補助 ・協力病院・連携病院 0人 0千円 1~49人 1,000千円 50~209人 3,500千円 210人~ 4,000千円 ・協力診療所・連携診療所 0人 0千円 1~24人 500千円 25~104人 1,750千円 105人~ 2,000千円 ②連携支援補助 6,000円×(夜間・休日の救急患者数+夜間・休日に当番病院から受け入れた患者数)	H 21	43,214	44,458	1,244	救急搬送患者の受入数増加による増		
51	補助金	保健所総務課	病院群輪番制病院設備整備費補助金	夜間・休日における入院治療を必要とする救急患者の医療を確保するため、病院群輪番制病院が設備整備に要する経費を補助する。	病院群輪番制病院	対象事業費全額(上限額:21,600千円) (国1/3, 県1/3, 市1/3)	H 19	9,828	4,860	△ 4,968			
52	補助金	保健所総務課	協力病院等設備整備費補助金	夜間・休日における入院治療を必要とする救急患者の医療を確保するため、協力病院等が設備整備に要する費用の一部を補助する。	協力病院 連携病院 協力診療所 連携診療所	対象事業費の1/2(上限額:21,600千円)	H 22	459	2,448	1,989			
53	補助金	保健所総務課	医療保健事業団補助金	本市における初期救急医療体制を確立し、地域住民の健康増進と地域医療の発展に寄与するため、公益財団法人宇都宮市医療保健事業団の運営費の一部を補助する。	公益財団法人宇都宮市医療保健事業団	運営経費から事業収入等を除いた額	S 57	86,861	91,461	4,600			
54	補助金	保健所総務課	准看護師養成補助金	質の高い地域医療従事者を育成し、市内医療施設での医療従事者の確保を図るため、准看護師高等専修学校の運営費の一部を補助する。	公益財団法人宇都宮市医療保健事業団	対象事業費全額 (上限額:7,600千円)	S 59	7,500	7,600	100	資格取得者増加に向けた取組に対して支援強化		
55	補助金	保健所総務課	歯科衛生士養成補助金	質の高い地域医療従事者を育成し、市内医療施設での医療従事者の確保を図るため、歯科衛生士専門学校の運営費の一部を補助する。	公益財団法人宇都宮市医療保健事業団	対象事業費全額 (上限額:6,000千円)	S 53	5,600	6,000	400	資格取得率増加に向けた取組に対して支援強化		
56	交付金	保健所総務課	健康増進事業等推進協力交付金	健康増進法の保健事業(健康教育、健康相談など)を円滑に推進するため、栃木県医師会が実施する健康増進事業に要する経費を交付する。	一般社団法人栃木県医師会	県内各市町:1/2(40歳以上人口で按分) (※県も同率を交付)	S 58	1,948	1,948	0			
57	交付金	保健所総務課	健康増進事業等推進協力交付金	健康増進法の歯科保健事業(健康教育、健康相談など)を円滑に推進するため、栃木県歯科医師会が実施する健康増進事業に要する経費を交付する。	一般社団法人栃木県歯科医師会	県内各市町:1/2(40歳以上人口で按分) (※県も同率を交付)	S 58	346	346	0			
58	交付金	保健所総務課	保健衛生事業推進協力交付金	宇都宮市の保健衛生事業を円滑に推進するため、市が実施する事業に従事する医師の派遣調整や関係会議の実施、各種調査研究に要する費用を交付する。	一般社団法人宇都宮市医師会	対象事業費全額 (上限額:17,000千円)	S 58	17,000	17,000	0			
59	交付金	保健所総務課	保健衛生事業推進協力交付金	宇都宮市の保健衛生事業を円滑に推進するため、市が実施する事業に従事する薬剤師の派遣調整や関係会議の実施、各種調査研究に要する費用を交付する。	一般社団法人宇都宮市薬剤師会	対象事業費全額 (上限額:600千円)	S 58	600	600	0			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
60	交付金	保健所総務課	口腔衛生事業推進協力交付金	宇都宮市の口腔衛生事業を円滑に推進するため、市が実施する事業に従事する歯科医師の派遣調整や関係会議の実施、各種調査研究に要する費用を交付する。	一般社団法人宇都宮市歯科医師会	対象事業費全額 (上限額:4,350千円)	S 58	4,350	4,350	0			
61	補助金	健康増進課	健康づくり推進組織活動補助金	市民一人ひとりの健康意識の高揚や健康増進を図るため、各地区で健康づくり活動の核となる健康づくり推進組織が行う活動に対して補助する。	各地区健康づくり推進組織	基本事業分:30,000円 上乗せ事業分:10,000円	H 15	1,240	1,240	0			
62	交付金	健康増進課	食育フェア実行委員会交付金	宇都宮市の食育の推進を図るために、うつのみや食育フェアを開催するにあたり、うつのみや食育フェア実行委員会に事業費等を交付する。	うつのみや食育フェア実行委員会	対象事業費から協賛金等を除いた額	H 18	6,130	6,130	0			
63	補助金	保健予防課	骨髄移植ドナー等助成金	骨髄移植提供者(ドナー)が安心して骨髄を提供できる環境を整備するため、ドナー等に助成金を交付する。	ドナー本人及びドナーが勤務する事業所等	①ドナー本人 20,000円/日(上限:7日間) ②ドナーが勤務する事業所等 10,000円/日(上限:7日間)	H 29	1,050	840	△ 210	実績に応じて事業費精査		
64	補助金	保健予防課	幼児インフルエンザ予防接種費補助金	接種を機会に保護者がインフルエンザに対しての予防行動をとれるようにするため、予防接種費用の一部を補助する。	予防接種被接種者(保護者)	1回あたり1,000円(2回まで)	H 17	6,218	6,072	△ 146			
65	補助金	保健予防課	風しん予防接種費補助金	妊婦等への風しんの感染を抑制し、先天性風しん症候群の発生防止を図るため、妊娠を希望する女性とそのパートナー等で、風しんの抗体検査陰性者に対して、風しん予防接種に要する費用の一部を補助する。	妊娠を希望する女性とそのパートナー等で、風しんの抗体検査陰性者	1人あたり3千円	H 26	525	1,251	726	抗体検査受検見込者数の増加に伴う増		
66	交付金	保健予防課	予防接種健康被害給付金	予防接種による健康被害者として認定された者に対して、医療費及び医療手当等を交付する。	予防接種による健康被害者	対象事業費全額 (国1/2, 県1/4, 市1/4)	S 52	5,535	5,560	25			
67	補助金	保健予防課	骨髄移植者等予防接種再接種費用補助金	骨髄移植等により定期予防接種で獲得した免疫の効果が期待できないと医師に判断され、任意で改めて予防接種を受ける者に対し、予防接種費用の一部を補助する。	骨髄移植等により免疫が低下し、改めて予防接種を受ける必要がある市民	予防接種に要した費用または定期予防接種の市負担額のいずれか低い額	H 31		1,200			○	
68	補助金	保健予防課	結核予防費補助金	結核予防事業の安定化を図るため、私立学校及び社会福祉施設が実施する定期健康診断に対して補助する。	宇都宮市内の私立学校及び社会福祉施設	対象事業費の2/3	H 8	3,280	3,431	151			
69	補助金	生活衛生課	飼い犬等不妊手術費補助金	飼い犬等が不必要に繁殖して不当に捨てられることを防止するとともに、動物愛護思想を高めていくため、不妊手術費の一部を補助する。	不妊手術を受けた犬・猫の飼い主である市民	雌犬5千円、雌猫4千円	H 7	5,702	5,700	△ 2			○
70	負担金	生活衛生課	とちぎ動物愛護フェスティバル開催負担金	動物の愛護と適正な飼養について、市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の高揚を図るため、県・県獣医師会と共催し、開催経費の一部を負担する。	とちぎ動物愛護フェスティバル実行委員会	市:400千円 県:500千円 県獣医師会:500千円	H 8	400	400	0			
71	負担金	生活衛生課	自主管理体制の強化推進事業負担金	食品営業者の自主管理体制の強化に係る指導助成を行うため、県と按分し、(公社)栃木県食品衛生協会の教育指導に関する事業費の一部を負担する。	栃木県	食品施設巡回指導、衛生講習会に要した費用(本市管内事業者分)	H 8	3,547	3,745	198			
健康・福祉・医療分野 合計 71件								1,670,201	1,535,681	△ 134,520	千円		

(3) 安心・協働・共生分野

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
1	補助金	危機管理課	緊急告知機能付き防災ラジオ購入費補助金	近年の豪雨災害等を踏まえ、携帯電話等の端末を持たない市民に対するブッシュ型の情報伝達体制を構築するため、緊急告知機能付き防災ラジオの購入費の一部を補助する。	携帯電話等を持たない市民のうち、70歳以上の高齢者のみの世帯(単身世帯を含む)、視覚・聴覚障がい者	購入費の3/4以内 (上限額:10,700円)	H 31		5,350		平成31年度途中から実施	○	○
2	補助金	みんなでまちづくり課	市民活動助成事業補助金	市民活動団体の自立化及び活発化を促進し、市民自身が市民活動を支える社会環境を醸成するため、市民活動助成基金を財源として、新規事業への取り組み及び事業の拡充に必要な経費の一部を補助する。	宇都宮市内で活動する5名以上で構成され、規約又は会則の定めのある市民活動団体	対象事業費の1/2以内	H 15	3,500	2,573	△ 927			○
3	補助金	みんなでまちづくり課	地域集会所等建設費等補助金	自治会活動の促進、地域コミュニティの形成を図るため、自治会の集会所・コミュニティ倉庫の建設費用の一部及び年額家賃の一部を補助する。	自治会等公共的団体	・集会所及びコミュニティ倉庫の新築・移設・増築・大規模修繕に要する経費の4割 (上限額) 集会所新築:4,000千円 集会所増築及び大規模修繕:1,250千円 居場所づくり工事:500千円 バリアフリー工事:500千円 倉庫新築:600千円 倉庫移設:100千円 倉庫増築及び大規模修繕:100千円 ・家賃補助 (上限額:200千円)	S 53	21,900	21,900	0			
4	補助金	みんなでまちづくり課	コミュニティ助成事業補助金	住民が自主的に行う地域コミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を目的とし、当該団体が活動に必要な備品・設備等の購入費用の一部を補助する。	①コミュニティ組織 ②自治会	①一般コミュニティ助成事業活動に必要な備品・設備等の購入費用 (対象事業費1,000千円以上、2,500千円上限) ②コミュニティセンター助成事業 集会施設の建設又は大規模修繕、当該施設に必要な備品・設備購入費用に対する助成(対象事業費の3/5以内、15,000千円上限) ※①、②ともに(財)自治総合センターによる助成事業(10/10)	S 60	2,500	14,500	12,000	コミュニティセンター助成事業に係る申請見込み件数の増		
5	補助金	みんなでまちづくり課 平石ほか12地区市民センター	協働の地域づくり支援事業補助金	市民自らが考え実践する、市民協働の地域づくりを推進するため、地域社会づくりに資する活動に要する経費の一部を補助する。	地域まちづくり組織	対象事業費のうち団体拠出金を除いた額	H 15	70,629	70,779	150			
6	補助金	みんなでまちづくり課	宇都宮市民憲章推進協議会補助金	市民のまちづくりへの自主的で積極的な参画を促し、市民憲章が目指す「明るく、楽しく、美しいまちづくり」の実現を推進するため、普及啓発等に要する経費の一部を補助する。	宇都宮市民憲章推進協議会	対象事業費の一部	S 56	7,071	7,071	0			

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
7	補助金	生活安心課	交通指導員連絡協議会補助金	市民の交通安全意識の高揚を図り、通学中の児童の交通事故を防止するため、交通指導員としての資質向上を図るための研修会の開催や、交通安全運動等各種事業に要する費用の一部を補助する。	宇都宮市交通指導員連絡協議会	対象事業費から運営費・事務費等を除いた額	S 46	440	440	0			
8	補助金	生活安心課	交通安全推進協議会連合会補助金	地域の交通安全の推進を図り、交通安全思想の普及と交通道德の高揚に努め、交通事故のない明るい住みよいまちをつくるため、地域に密着した交通安全運動等各種事業に要する費用の一部を補助する。	宇都宮市交通安全推進協議会連合会	対象事業費から会議費・事務費を除いた額	S 57	1,756	1,756	0			
9	補助金	生活安心課	防犯灯補助金	夜間の事故や犯罪の未然防止を図るため、防犯灯の設置及び管理に要する費用を補助する。	自治会等公共的団体	①設置等 対象事業費全額 ・新設(器具+支柱):上限額35,000円/灯 ・新設(器具のみ):上限額15,000円/灯 ・交換(器具+支柱):上限額30,000円/灯 ・交換(器具のみ):上限額10,000円/灯 ・交換(自動点滅器):上限額4,000円/灯 ・撤去:上限額10,000円/灯 ・高照度加算:10,000円/灯 ・LED導入加算:10,000円/灯 ②管理 ・電気料金 対象事業費全額(上限額:東京電力公衆街路灯Aの40W契約単価) ・修繕料 700円×前年12月の蛍光灯保有灯数(LEDは対象外)	S 42	306,232	269,760	△ 36,472	申請見込み件数の減		
10	補助金	生活安心課	防犯カメラ補助金	地域における犯罪の未然防止を図るとともに、地域の安全・安心を担う自主防犯活動の維持・強化を図るため、防犯カメラの設置及び管理に要する費用の一部を補助する。	自治会等公共的団体	①設置 対象事業費の2/3(重点地区は3/4) ②管理 対象事業費全額	H 27	20,790	21,772	982			
11	補助金	生活安心課	特殊詐欺撃退機器等購入費補助金	特殊詐欺被害の未然防止を図るため、特殊詐欺撃退機器や撃退機能付電話機の購入に要する費用の一部を補助する。	特殊詐欺撃退機器または特殊詐欺撃退機能付電話機を購入した本市在住の65歳以上の者	対象事業費の3/4(上限額:10千円)	H 31		4,000			○	○
12	交付金	生活安心課	被災者に対する見舞金	市民が災害救助法の適用基準に達せず、かつ、被災者生活再建支援法の適用基準に達しない災害を受けた場合、これら被災者を援護するため、災害見舞金、死亡者の遺族への死亡弔慰金を交付する。	全壊、全焼又は流失に係る被災者、並びに被災者のうち死亡者の遺族及び重傷者被災の程度が半壊、半焼若しくは半埋没又は床上浸水の被災者	・全焼等100千円 ・半焼等50千円 ・死亡者100千円 ・重傷者50千円 ・床上浸水等50千円	S 44	2,200	2,200	0			
13	交付金	市民課	個人番号カード等関連事務交付金	地方公共団体情報システム機構に委任し、実施する通知カード及び個人番号カードに係る事務に要する費用に相当する金額を交付する。	地方公共団体情報システム機構	対象事業費全額(国10/10)	H 27	60,635	60,317	△ 318			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
14	補助金	男女共同参画課	宇都宮人権擁護委員協議会宇都宮部会活動補助金	人権擁護委員の活動の円滑化を図り、人権思想の高揚を目指す人権擁護運動の進展と、市民福祉の向上のため、事業の経費を補助する。	宇都宮人権擁護委員協議会 宇都宮部会	対象事業費全額	S 30	336	336	0			
15	補助金	男女共同参画課	平和啓発事業推進補助金	市民主体による平和啓発活動の更なる活性化を図り、平和行政の更なる推進のため、市民団体が実施する平和啓発事業の経費の一部を補助する。	市内において平和啓発事業を実施する団体	対象事業費から団体運営費を除いた額 (上限額:30千円)	H 21	60	60	0			○
16	交付金	男女共同参画課	平和のつどい実行委員会交付金	市民一人ひとりに平和を求める心を醸成することにより、戦争の悲惨さと平和の尊さへの意識高揚を図るため、平和のつどいの開催に要する経費を交付する。	宇都宮市平和のつどい実行委員会	対象事業費全額	H 12	400	400	0			
17	交付金	男女共同参画課	平和親善大使広島派遣事業交付金	原爆被害の実態と戦争の悲惨さを知ってもらい、後世に伝えるとともに、平和の尊さへの意識高揚を図るため、平和教育の一環として実施する中学生の広島派遣に要する経費を交付する。	宇都宮市平和親善大使広島派遣事業実行委員会	対象事業費全額	H 12	2,559	2,588	29			
18	補助金	男女共同参画課	女性団体連絡協議会補助金	女性の社会参画の推進及び地位向上を図るため、研修会、講演会の開催、機関紙の発行等に要する経費の一部を補助する。	宇都宮市女性団体連絡協議会	対象事業費の1/2以内	S 62	437	437	0			
19	補助金	男女共同参画課	男女共同参画社会の実現を目指すうつのみや市民会議補助金	男女共同参画社会を実現するため、研究会、学習会、講演会の開催、機関紙の発行等に要する経費の一部を補助する。	男女共同参画社会の実現を目指すうつのみや市民会議	対象事業費の1/2以内	H 9	401	401	0			
20	補助金	男女共同参画課	民間団体DV被害者支援事業補助金	DV被害者とその家族の保護及びDV被害者の早期生活再建・自立を図るため、民間団体が行っているDV被害者支援事業の経費を補助する。	認定特定非営利活動法人 ウイメンズハウスとちぎ	対象事業費の1/2 ・民間シェルター事業 (上限額:500千円) ・ステップハウス事業 (上限額:200千円) ・自助グループ事業 (上限額:100千円)	H 22	800	800	0			
21	補助金	国際交流プラザ	国際交流協会補助金	市国際交流協会の運営基盤の安定を図り、市民主体の国際交流や国際理解を促進するため、運営費及び外国人住民のための日本語教室など公共性の高い自主事業経費の一部を補助する。	特定非営利活動法人宇都宮市国際交流協会	・事務局員3名分 ・事務費(上限額:600千円) ・対象自主事業費の1/2以内(上限額:500千円)	H 9	11,926	12,196	270			
22	補助金	国際交流プラザ	市民交流活動推進補助金	姉妹・文化友好都市との交流事業、外国人住民の自立化支援事業及び国際理解・国際協力事業を行う民間団体の事業を支援することにより、市民主体の国際交流の促進を図るため、事業に係る経費の一部を補助する。	姉妹・文化友好都市との交流事業、自立化支援事業及び国際理解・国際協力事業を行う民間団体	対象事業費の1/2以内 ・姉妹・文化友好都市との交流事業(上限額:145千円) ・自立化支援事業及び国際理解・国際協力事業(上限額:50千円)	H 13	295	295	0			
23	補助金	河川課	河川愛護活動事業補助金	市内を流れる河川の良好な環境を守るため、河川愛護活動(清掃・除草・河川敷緑化など)に対して補助する。	宇都宮市河川愛護会	清掃・除草活動費 上限額:70,000円 緑化活動費 上限額:30,000円 事務費 上限額:3,358円 新規活動参加者促進事業 上限額:120,000円	H 15	2,540	2,497	△ 43	交付見込みの減 (H30決算見込み)		

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
24	負担金	消防局総務課	消防救助技術関東地区指導会負担金	平成33年度に栃木・茨城両県で消防救助技術関東地区指導会を共催するため、その費用の一部を負担する。	栃木県消防長会	・平等割 40千円 ・定員割 定員463人×470円	H 27	258	258	0			
25	補助金	消防局総務課	消防団互助会補助金	消防団員の親和及び福利厚生活動を行うため、互助会の運営費の一部を補助する。	宇都宮市消防団互助会	消防団員実人数×1,000円	S 30	2,150	2,150	0			
26	交付金	消防局総務課	消防団各分団運営交付金	消防団の健全な運営及び活動の推進を図るため、消防団の管理・運営に要する費用を交付する。	宇都宮市消防団	分団割180,000円 団員割@2,800円 団長加算110,000円	S 51	10,810	10,810	0			
27	補助金	予防課	宇都宮婦人防火クラブ補助金	地域の女性による火災予防を啓発するため、婦人防火クラブ活動経費の一部を補助する。	宇都宮婦人防火クラブ連合会	①連合会活動費 18万円上限 ②地区活動費 3万円上限×39地区	S 55	1,350	1,350	0			
28	補助金	予防課	自主防災会活動事業補助金	自主防災会の活性化を図るため、自主防災会が実施する事業や資機材更新費の一部を補助する。	39地区自主防災会	①防災訓練実施経費 5万円上限×39地区 ②防災資機材等の備蓄経費 3万円上限×39地区	H 16	3,120	3,120	0			
安心・協働・共生分野 合計 28件								535,095	520,116	△ 14,979	千円		

(4) 魅力・交流・文化分野

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
1	交付金	広報広聴課	宇都宮ブランド推進協議会交付金	「宇都宮ブランド戦略指針」に基づき、官民一体で組織された「宇都宮ブランド推進協議会」を中心に全市一体となって取り組む宇都宮ブランド戦略を推進するため、交付金を交付する。	宇都宮ブランド推進協議会	対象事業費全額	H 21	53,867	55,911	2,044			
2	補助金	産業政策課	本社機能立地支援補助金	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図るため、市内に本社機能を移転又は拡充した事業者に対し、新規雇用等に対する費用の一部を補助する。	本市に本社機能を移転又は拡充する事業者	本社機能の移転・拡充に伴って新たに雇い入れた市内在住者又は本市へ移住した雇用者一人当たり200千円 (上限額:20,000千円/1社) 新卒上乗せ 100千円/人 女性雇用応援上乗せ 100千円/人 改修費補助 1/10以内(上限額:100万円) 駐車場借上料補助 1/2以内(上限額:3年間で50万円)	H 29	2,000	2,070	70			○
3	補助金	産業政策課	オフィス企業立地支援補助金	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図るため、オフィス企業が市内にオフィスを新設・増設した場合に、新規雇用等に対する費用の一部を補助する。	本市にオフィスを新設・増設するオフィス企業で、事業所における女性従業員の割合が20%以上等の要件を満たす事業者	オフィスの新設・増設に伴って新たに雇い入れた市内在住者又は本市へ移住した雇用者一人当たり100千円(非正規雇用:50千円) 新卒上乗せ100千円/人 女性雇用応援上乗せ100千円/人 (上限額:20,000千円/1社) 改修費補助 1/10以内 上限額:1,000千円 賃借料補助 基本区域1/3以内、重点区域1/2以内 上限額:3年間で2,500千円 税額補助 重点区域のみ法人市民税の1/2相当額を補助 上限額:3年間で1,000千円	H 30	5,000	4,930	△ 70			○
4	補助金	観光交流課	農業・農村ふれあい交流事業補助金	農村地域と都市住民との交流を通して、農への理解促進と農村の活性化を図るため、地域住民等が主体となって実施する「農業・農村ふれあい交流事業」に要する経費の一部を補助する。	ふれあい交流事業を実施する団体	対象事業費の1/2以内(上限額:100千円)	H 20	300	300	0			
5	交付金	観光交流課	宇都宮さつき&花フェア開催交付金	宇都宮市の花「さつき」を全国にPRするとともに、花や緑の生活に占める重要性の認識を高め、花き花木の普及定着と生産振興を図るため、「さつき&花フェア」の開催経費を交付する。	宇都宮さつき&花フェア実行委員会	開催経費の一部	H 8	2,520	2,520	0			
6	負担金	観光交流課	障がい者利用減分負担金[ろまんちっく村]	ろまんちっく村の指定管理者に対し、障がい者の利用料の減免相当分を負担する。	㈱ファーマーズ・フォレスト	利用料金減免相当額	H 14	41,616	41,081	△ 535	利用見込みの減		
7	負担金	観光交流課	障がい者利用減分負担金[上河内地域交流館]	上河内地域交流館の指定管理者に対し、障がい者の利用料の減免相当分を負担する。	㈱かみかわち温泉振興会	利用料金減免相当額	H 22	29,662	30,009	347	利用見込みの増		

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
8	負担金	観光交流課	栃木県アンテナショップ運営事業負担金	本市の知名度アップ、地場製品の販売、観光誘客の促進を図るため、首都圏における情報発信基地である「栃木県アンテナショップ」の運営経費の一部を負担する。	栃木県アンテナショップ協議会	県内各市町が運営費の1/2を「人口割」、「売上割」で負担	H 24	4,269	2,448	△ 1,821	負担額算定方法の変更に伴う減		
9	補助金	観光交流課	ふるさと宮まつり開催委員会事業補助金	ふるさと宮まつりを充実させ、本市の知名度向上と観光振興を図るため、開催経費の一部を補助する。	ふるさと宮まつり開催委員会	事業費の1/2以内	S 51	11,100	11,100	0			
10	補助金	観光交流課	うつのみや花火大会事業補助金	うつのみや花火大会を充実させ、本市の知名度向上と観光振興を図るため、開催経費の一部を補助する。	特定非営利活動法人うつのみや百年花火	開催に係る会場設営費、警備人件費等の1/2以内	S 59	3,000	3,000	0			
11	補助金	観光交流課	宇都宮観光コンベンション協会事業補助金	本市の観光コンベンション事業の中核団体として、民間と一体となった観光宣伝活動、コンベンション推進事業受入体制の整備等を行うため、その事業運営に要する経費の一部を補助する。	宇都宮観光コンベンション協会	総事業費から観光施設費を除いた額の4/5以内	H 12	67,344	50,483	△ 16,861	繰入金収入の増に伴う、市補助金の減		
12	補助金	観光交流課	観光振興促進事業補助金	①市内全域において体験型観光を推進するため、体験型観光施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ②大谷地域における観光客の利便性向上のため、新たに飲食店または土産品店を出店する場合には、その施設整備費の一部を補助する。	各事業者	①観光体験館整備事業対象事業費の1/3以内(上限額:4,000千円) ②観光施設整備事業対象事業費の1/3以内(上限額:4,000千円)(おもてなしコーナーを設置しない場合は上限額:3,500千円)	H 21	4,000	4,000	0			○
13	補助金	観光交流課	ジャズのまち活性化事業補助金	ミヤ・ジャズを活用した集客交流事業等を行うことにより、中心市街地への集客、観光誘客、消費拡大等を促進させ、地域産業の振興及び地域文化の向上を目的とし、事業費の一部を補助する。	ミヤ・ジャズ推進協議会	開催経費の一部	H 22	1,000	1,000	0			
14	補助金	観光交流課	デスティネーションキャンペーン受入体制推進事業補助金	デスティネーションキャンペーン開催にあわせ、本市の観光の魅力を向上させるため、民間事業者等によるおもてなしの充実のための事業や、イベント実施に要する経費の一部を補助する。	各事業者	補助率:1/2(上限額:200千円)	H 29	2,000	1,000	△ 1,000	DC終了に伴い、補助件数を見直したことによる減		
15	補助金	観光交流課	外国人観光客受入体制整備事業補助金	外国人観光客に対するおもてなしを向上させるため、民間施設が多言語化等の外国人受入に向けた事業を実施する際に、費用の一部を補助する。	各事業者	補助率:1/2(上限額:150千円)	H 29	1,000	1,000	0			○
16	負担金	観光交流課	宇都宮観光コンベンション協会事業負担金	本市の観光振興を図るため、観光案内所などの維持管理及び運営事業に要する経費を負担する。	宇都宮観光コンベンション協会	観光施設の管理・運営等に係る費用全額	H 18	9,020	9,002	△ 18	対象経費の減		
17	負担金	観光交流課	おもてなし推進委員会負担金	民間と一体となった「おもてなし運動」を推進するため、「宇都宮市おもてなし推進委員会」の実施する事業に要する経費の一部を負担する。	宇都宮市おもてなし推進委員会	対象経費から事業収入を除いた額を構成団体(市、観光コンベンション協会、商工会議所)で負担	H 20	400	400	0			
18	交付金	観光交流課	フェスタin大谷実行委員会交付金	大谷観光を推進するとともに、イベントを通じた地域住民間のコミュニケーションを深め、もって大谷地域の活性化を図るため、「フェスタin大谷」の開催経費の一部を交付する。	フェスタin大谷実行委員会	開催経費の一部	H 13	3,000	3,000	0			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
19	交付金	観光交流課	MotoGPイベント 実行委員会交付金	ツインリンクもてぎで開催されるロードレース世界選手権「MotoGP」を活用し、本市の観光資源やスポーツコンベンションなどの知名度の向上を図るため、近隣市町とともにイベントを開催する費用を交付する。	MotoGP日本グランプリイベント実行委員会	定額400千円	H 24	425	400	△ 25	開催経費の減		
20	交付金	観光交流課	DESTINATION キャンペーン推進委 員会交付金	DESTINATIONキャンペーン開催にあわせ、本市の観光の魅力を向上させるため、関係団体・民間事業者等によって構成される「宇都宮市DC推進委員会」が実施する事業に要する経費を交付する。	宇都宮市DC推進委員会	対象事業費全額	H 29	10,000	5,000	△ 5,000	DC終了に伴う、 交付金額の精査 による減		
21	補助金	都市魅力創造 課	大谷地域整備公社 運営費補助金	大谷石採取場跡地の安全対策を総合的に推進することにより、住民生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与するため、県・市・大谷石材協同組合によって設立した「公益財団法人大谷地域整備公社」の運営費の一部を補助する。	公益財団法人大谷地域整備 公社	対象事業費の1/3以内	H 2	32,801	31,909	△ 892			
22	補助金	都市魅力創造 課	大谷観光景観形成 事業補助金	大谷エリア内で実施される観光景観形成への取組を充実させ、大谷観光を推進するため、取組に要する経費の一部を補助する。	城山地区総合開発推進協議 会	大谷・多気地区美観事業費の1/2 以内	H 20	3,000	3,000	0			
23	補助金	都市魅力創造 課	大谷石利用促進事 業補助金	大谷石のブランド力向上による大谷石需要の拡大及び大谷石産業の活性化を図るため、一般住宅・店舗等の新増築、改築などの際に内外装材として大谷石を使用した場合の工事に係る経費の一部を補助する。	内外装材に大谷石を使用す る建築物の建築主等	対象事業費の3/10 (上限額) 住宅(5㎡以上)100千円 住宅以外(10㎡以上)300千円 ※1㎡当たり工事単価38千円以下 ※仕上げ加工石を使用した部分1 ㎡当たり工事単価50千円以下	H 22	5,000	5,000	0			○
24	補助金	都市魅力創造 課	大谷特性活用支援 事業補助金	・高等教育機関が大谷地域において調査研究活動を実施する場合に要する経費の一部を補助する。 ・大谷の地域資源の特性を活かした新商品の開発や事業化をする場合に要する経費の一部を補助する。	①大谷地域において調査研 究活動を行おうとする高等教 育機関 ②大谷地域において先進的 な経済活動や先駆的な産業 振興活動を行うもの	①補助率:1/2 (上限額:500千円) ②補助率:1/2 (上限額:2,000千円)	H 23	1,000	2,000	1,000	補助対象事業の 拡充に伴う増		○
25	負担金	都市魅力創造 課	ツール・ド・とちぎ開 催負担金	県内全市町を舞台とした国際公認のサイクルロードレースの開催を通じて地方創生を推進するため、ツール・ド・とちぎ開催経費の一部を負担する。	ツール・ド・とちぎ実行委員会	開催経費の一部	H 28	700	700	0			
26	負担金	都市魅力創造 課	自転車を活用した自 治体連絡協議会事 業負担金	自転車を活用した地域振興に取り組む栃木県内の市町が連携して、情報交換や共同の取組を行うことによって、サイクリストの誘客や周遊の促進を図り、交流人口の増加や地域の活性化に寄与するため、事業経費の一部を負担する。	自転車を活用した自治体連 絡協議会	事業経費の一部	H 30	200	200	0			
27	交付金	都市魅力創造 課	ジャパンカップサイ クルロードレース開 催交付金	サイクリススポーツを活用し、交流人口の増加や地域経済の活性化ブランド力の向上、サイクリススポーツの振興等を図るため、大会開催に要する経費を交付する。	NPO法人ジャパンカップサ イクルロードレース協会	総事業費から(公財)JKA補助金等 を除いた額	H 4	160,000	173,400	13,400	クリテリウム第10 回記念イベン トの実施や消費増 税による経費の 増		

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初予算額A	H31当初予算額B	B-A	備考	H31新設	完納条件
28	交付金	都市魅力創造課	宇都宮サイクルスポーツ推進委員会事業交付金	地域に根ざしたサイクルスポーツ事業に官民一体となって取り組むことにより、自転車のまち宇都宮を推進し、交流人口の拡大や地域活性化に寄与するため、サイクルスポーツ事業の開催に要する経費の一部を交付する。	宇都宮サイクルスポーツ推進委員会	開催経費の一部	H 27	9,681	9,860	179	消費増税による経費の増		
29	交付金	都市魅力創造課	FIBA3×3ワールドツアー宇都宮ファイナル2019開催実行委員会交付金	3人制バスケットボールの世界大会の開催に官民一体となって取り組むことにより、スポーツを通じた中心市街地の活性化やホームタウンスポーツの普及促進および交流人口の拡大に寄与するため、FIBA3×3ワールドツアー宇都宮ファイナル2019開催経費の一部を交付する。	FIBA3×3ワールドツアー宇都宮ファイナル2019実行委員会	開催経費の一部	H 29	50,000	78,800	28,800	ワールドツアーファイナルの開催に伴う交付金の増		
30	補助金	公営事業所	日本競輪選手会栃木支部補助金	選手の競技技術・資質の向上を図り、競走の公正・安全の確保と地元優秀選手の輩出による事業の振興のため、日本競輪選手会栃木支部の事業の一部を補助する。	日本競輪選手会栃木支部	対象事業費の20/100以内	S 45	1,036	1,064	28			
31	負担金	公営事業所	関東地区優秀選手養成訓練負担金	選手の競技技術・資質の向上を図り、競走の公正・安全の確保と地元優秀選手の輩出による事業の振興のため、養成費等の経費の一部を負担する。	関東地区優秀選手養成訓練委員会	対象事業費の1/10以内	S 45	250	250	0			
32	負担金	公営事業所	関東地区プロ自転車競技大会負担金	選手の競技技術・資質の向上を図り、広く自転車競技の真髄を普及し、併せて競技の健全なる発展に寄与するため、大会に係る経費の一部を負担する。	一般社団法人日本競輪選手会関東地区本部	対象事業費の1/10以内	S 45	150	150	0			
33	交付金	公園管理課	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会交付金	宇都宮城址公園の利活用を促進し、宇都宮の歴史を伝えることで、郷土への愛着や誇りを醸成するとともに、集客性や中心市街地との回遊性の向上を図るため、「よみがえれ！宇都宮城」市民の会に対して交付する。	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会	団体運営等に係る対象事業費全額	H 14	5,973	5,764	△ 209			
34	補助金	文化課	文化協会事業補助金	芸術文化の普及・振興を図るため、文化協会実施事業の経費の一部を補助する。	宇都宮市文化協会	対象事業費の1/2以内(上限額:2,000千円)	S 54	1,380	1,820	440			
35	補助金	文化課	芸術文化団体派遣補助金	活動意欲の向上及びレベルアップを図り、本市の文化に寄与するため、全国大会出場に対し、奨励費を補助する。	全国大会出場団体	1人あたり5千円(上限額:50千円)	S 62	100	0	△ 100			
36	補助金	文化課	ジャズのまち普及事業補助金	「ジャズのまち宇都宮」を支える団体・個人を育成するため、音楽の楽しさを伝える教育、練習の成果を発表する機会、ジャズの楽しさ、奥深さを感じる鑑賞機会を創出すること及び常に街角に音楽のあふれるまちを創出・PRするため、街角でジャズの生演奏会を開催することを目的とし、事業費を補助する。	うつのみやジャズのまち委員会	対象事業費全額	H 22	1,444	1,444	0			
37	負担金	文化課	宇都宮市民芸術祭共催事業負担金	芸術文化に対する活動成果を発表する場を提供し、本市芸術文化の振興を図るため、市民芸術祭の開催経費を負担する。	宇都宮市民芸術祭実行委員会	対象事業費から入場料・参加料等を除いた額	S 55	7,248	18,248	11,000			
38	負担金	文化課	うつのみやジュニア芸術祭共催事業負担金	芸術文化に対する活動成果を発表する場を提供し、青少年を対象とした本市芸術文化の振興を図るため、ジュニア芸術祭の開催経費を負担する。	うつのみやジュニア芸術祭実行委員会	対象事業費から参加料等を除いた額	H 11	3,889	3,969	80			
39	交付金	文化課	うつのみや百人一首市民大会交付金	短詩型文学の振興を図るため、その啓発活動である百人一首市民大会開催等に要する経費を交付する。	うつのみや百人一首市民大会実行委員会	総事業費から中・高文連負担金を除いた額	H 7	2,372	2,372	0			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
40	補助金	文化課	指定文化財管理費補助金	指定文化財及び認定建造物の適正な管理のため、その保存管理施設整備にかかる経費の一部を補助する。	岡本家住宅等	対象事業費から国・県の補助金を差し引いた額の1/2以内	S 33	97	97	0			
41	補助金	文化課	指定文化財等保存修理費補助金	指定文化財及び認定建造物の適正な保存のため、その修理にかかる経費の一部を補助する。	指定文化財等の所有者又は管理者	対象事業費から国・県の補助金を差し引いた額に所有形態や文化財の区分によって定めた率を乗じた額	S 33	3,531	3,111	△ 420			
42	補助金	文化課	指定文化財保存活動費補助金	文化財の適正保存と愛護精神の高揚を図るため、民俗文化財、記念物の伝承活動や環境整備に係る経費の一部を補助する。	指定文化財保存活動団体(宗円獅子舞保存会ほか51団体)	対象事業費の1/2以内	H 14	1,500	1,500	0			
43	補助金	文化課	宇都宮伝統文化連絡協議会補助金	民俗芸能・伝統行事・生活文化など、個性豊かな伝統文化の継承及び発展を推進するため、地域における伝承活動・環境づくり・人材育成等を支援する。また特に次代を担う子どもたちに対し、ふるさとに誇りをもちながら心豊かに成長していくため、これから伝統文化に身近に触れる機会を提供するため、協議会の事業費を補助する。	宇都宮伝統文化連絡協議会	対象事業費全額	H 20	672	672	0			
44	補助金	文化課	文化財等里山林管理活動事業補助金	指定文化財の保全を目的に、県の「とちぎの元気な森づくり里山林整備事業交付金」を活用し、史跡の保存・市民団体の育成を図るため、事業費を補助する。	文化財等に係る里山林の整備・管理活動を実施する団体	対象事業費全額	H 22	0	0	0			
45	負担金	文化課	宇都宮市大谷石文化推進協議会負担金	平成30年度の日本遺産認定を見据え、魅力発信を図るための情報発信、案内板等の環境整備等に要する費用を負担する。	宇都宮市大谷石文化推進協議会	・事業費支援 対象事業費の10/10(国庫補助事業) ・運営費支援 事業の運営に係る経費のうち、国庫補助対象以外の経費全額	H 30	40,000	21,489	△ 18,511			
46	負担金	文化課	宇都宮市歴史文化資源活用推進協議会負担金	平成29年度に策定した歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくりを図るため、情報発信等に要する経費を負担する。	宇都宮市歴史文化資源活用推進協議会	・事業費支援 対象事業費の10/10(国庫補助事業) ・運営費支援 事業の運営に係る経費のうち、国庫補助対象以外の経費全額	H 30	2,000	14,040	12,040			
47	交付金	文化課	宇都宮伝統文化連絡協議会交付金	地域における伝統文化を一堂に会し、市民の理解・関心を高めるため、実演・紹介する「伝統文化フェスティバル」「宮っ子伝統文化体験教室」開催に要する経費を交付する。	宇都宮伝統文化連絡協議会	対象事業費全額	H 20	2,696	2,696	0			
48	補助金	文化課	うつのみや文化創造財団運営補助金	魅力ある市民文化の創造を図り、地域文化の振興に寄与するため、うつのみや文化創造財団の運営に要する経費を補助する。	公益財団法人うつのみや文化創造財団	財団運営経費全額	H 21	83,207	71,553	△ 11,654			
49	負担金	文化課	障がい者利用減免分負担金[文化会館]	文化会館の指定管理者に対し、利用料の減免相当分を負担する。	指定管理者	利用料金減免相当分	H 18	1,092	1,092	0			
50	負担金	文化課	障がい者利用減免分負担金[美術館]	美術館の指定管理者に対し、利用料の減免相当分を負担する。	指定管理者	利用料金減免相当分	H 18	2,629	2,982	353			
魅力・交流・文化分野 合計 50件								675,171	687,836	12,665	千円		

(5) 産業・環境分野

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
1	補助金	政策審議室	移住・起業・就業支援金	東京圏からのUJIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京圏から移住し、中小企業等に就職した者または起業した者に対し、支援金を補助する。	東京圏から本市に移住し、栃木県が開設するマッチングサイト登録企業に就業した者または栃木県の起業支援事業により起業した者	1世帯あたり最大1,000千円(単身600千円)	H 31		30,000		平成31年度途中から実施	○	
2	補助金	地域政策室	宇都宮まちづくり推進機構補助金	中心市街地の活性化を推進するため、中心市街地活性化法に基づく「中心市街地整備推進機構」に指定した宇都宮まちづくり推進機構が、円滑な事業運営を図るとともに、魅力ある中心市街地の形成や特に活性化が望まれる地域の振興を図り、宇都宮の将来発展に寄与することを目的として、事業費等の一部を補助する。	NPO法人宇都宮まちづくり推進機構	・対象事業費の1/2 ・事務局長、事務局次長人件費相当分	H 11	19,134	18,395	△ 739			
3	交付金	地域政策室	中心市街地活性化協議会交付金	中心市街地活性化法に基づき組織された協議会が、市が策定する「中心市街地活性化基本計画」に関し必要な事項について協議等を行い、市民と市の協働による中心市街地のまちづくりの推進に寄与することを目的として、組織運営費及び事業費について交付金を交付する。	宇都宮市中心市街地活性化協議会	対象事業費の1/3	H 21	300	300	0			
4	補助金	環境政策課	家庭向け低炭素化普及促進補助金	電力の自家消費を促進し、温室効果ガスの排出抑制を図るため、設置費等の一部を補助する。	自ら居住する市内の住宅に当該システムを設置する者	①住宅用太陽光発電システム ・補助率:10千円/kW ・補助上限:8kW ②定置型蓄電池 ・補助上限:300千円 ③電気自動車(EV) ・補助上限:300千円 ④太陽光発電システム・EV連携機器 ・補助上限:100千円 ⑤家庭用燃料電池 ・補助上限:100千円	H 15	85,300	85,100	△ 200			○
5	交付金	環境政策課	みやの環境創造提案・実践事業交付金	環境創造に関する課題解決のため、学生等が柔軟で斬新な発想をもって課題解決の方策を提案し、実践するための費用を交付する。	市内学生等団体	・対象事業費全額(上限額:1団体年間100千円) ・期間:1団体最長2年間	H 26	600	800	200			
6	交付金	環境政策課	もったいない運動市民事業交付金	「もったいない運動」の拡大や定着を図るため、「もったいないフェア」などの事業費等に交付金を交付する。	もったいない運動市民会議	総事業費から広告・協賛金収入を除いた額	H 21	5,408	4,401	△ 1,007	10周年記念事業終了による減		
7	補助金	ごみ減量課	家庭用生ごみ処理機設置費補助金	家庭用生ごみの減量化・資源化を図るため、購入費用の一部を補助する。	家庭用生ごみ処理機を購入し、設置した者	購入費の1/2以内(上限額:電動式30千円、非電動式5千円)	S 61	2,051	1,825	△ 226	交付実績を基に補助件数の精査		○

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
8	補助金	廃棄物処理施設整備室	宇都宮市(仮称)新北清掃センターの整備に伴う地域振興事業補助金	(仮称)新北清掃センター周辺地域の生活環境の維持・向上や地域コミュニティの活性化を図るため、関係自治会の集会施設整備等の事業費用を補助する。	関係自治会	対象事業費の10/10 (上限額:予算の範囲内の額)	H 30	0	62,600	62,600	地域振興事業計画に基づく増		
9	補助金	廃棄物処理施設整備室	宇都宮市(仮称)第2エコパークの整備に伴う地域振興事業補助金	(仮称)第2エコパーク周辺地域の生活環境の維持・向上や地域コミュニティの活性化を図るため、関係自治会の集会施設整備等の事業費用を補助する。	関係自治会	対象事業費の10/10 (上限額:予算の範囲内の額)	H 30	26,450	69,700	43,250	地域振興事業計画に基づく増		
10	補助金	産業政策課	高度技術産学連携地域対象事業補助金	中小企業における新たな事業の創出を促進し、高度技術産業の一層の集積と地域経済の自立的な発展を図るため、栃木県産業振興センターの事業費の一部を補助する。	公益財団法人栃木県産業振興センター(同センターを通じて市内中小企業へ)	対象事業費の1/2を関係5市4町が財政規模等により負担	H 12	324	328	4			
11	補助金	産業政策課	販路開拓支援事業補助金	市内事業者等の新たな販路や取引先、事業提携先等の開拓を支援するため、一定以上の規模の展示会等に製品などを出展する経費の一部を補助する。	①中小企業者等 ②地域中核企業認定事業者	・国内 対象経費の1/3以内 上限額:200千円 ・海外 対象経費の1/3以内 上限額:400千円 なお、2者以上の中小企業者等により構成された団体もしくは協同組合の場合、国内・海外ともに対象経費の1/2以内 上限回数 同一年度につき、1事業者1件	H 23	2,600	2,600	0	・地域中核企業認定事業者は同一年度につき、補助上限回数2件		○
12	補助金	産業政策課	新産業創出支援事業補助金	次世代モビリティ分野や環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野、農業分野における革新的な技術・アイデアにより新たな産業の創出を図るため、中小企業の新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を補助する。	①次世代モビリティ分野、環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野、農業分野において、新製品の開発等を行うとする中小企業 ②地域中核企業認定事業者	対象事業費の1/2以内 (上限額:2,000千円)	H 24	8,000	8,000	0	・地域中核企業認定事業者は対象分野の制限なし		○
13	交付金	産業政策課	次世代産業イノベーション推進事業交付金	本市の産業を牽引する次世代モビリティ産業のほか、環境・エネルギー分野や医療・福祉分野などの新産業分野への新規参入の促進等により地域経済の持続的発展を図るため、「うつのみや次世代産業イノベーション推進会議」が実施する事業に要する経費を交付する。	うつのみや次世代産業イノベーション推進会議	対象事業費全額	H 25	1,760	1,610	△ 150			
14	補助金	産業政策課	宇都宮ベンチャーズ事業補助金	多様な分野の企業の創出・集積による本市経済の持続的発展を図るため、起業家育成の支援組織である「宇都宮ベンチャーズ」の事業に要する経費を補助する。	宇都宮ベンチャーズ	全体事業費から事業収入を除いた費用全額	H 14	3,433	3,193	△ 240			

(単位:千円)

No.	種 類	担当課	名 称	目 的 等	交 付 先	補 助 率 等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
15	補助金	産業政策課	UJIターン起業促進補助金	地域活性化に資する起業家を発掘・育成するため、本市へのUJIターンによる新規開業や新事業の創出を行おうとする者に対して、法人設立や事業拠点、生活拠点の確保に要する経費の一部を補助する。	UJIターンにより起業する者等	①法人設立・事業開始関係 ・対象事業費の1/2以内 (上限額:15万円) ②事業拠点貸借(最大3年間) ・対象経費の3/10以内 (上限額:6万円/月) ③生活拠点貸借(最大3年間) ・対象経費の3/10以内 (上限額:2万円/月)	H 20	4,951	5,009	58			○
16	補助金	産業政策課	ふるさと起業家支援事業補助金	地域課題の解決や地域振興に資する事業を立ち上げる起業家などに対し、事業立ち上げの初期投資に要する経費の一部について、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し寄付を募り補助する。	市内の起業家	補助率:10/10 上限額:クラウドファンディング型ふるさと納税により集めた額	H 30	1,000	1,000	0			○
17	補助金	産業政策課	企業立地補助金・企業定着促進拡大再投資補助金	企業の立地及び域内再配置を促進し、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、土地・建物や設備の取得額の一部を補助する。	市内の工業団地等に立地・増設・建替えを行う製造業、特定サービス業、物流関連産業、植物工場及び電気・ガス・熱供給業	①企業立地補助金 ・基本補助:土地、建物及び設備の取得額の3%以内(上限額:1億円) ※借地の場合建物・設備の3%以内(上限額:7千万円) ・上乗せ補助:土地取得額の25%以内及び設備の取得額の3%の合計額以内(上限額:1億円を上乗せ) ※借地の場合、設備の3%以内(上限額:1千1百万円を上乗せ) 上乗せ補助対象:製造業のマザー工場など ・大規模上乗せ補助:土地取得額の25%及び設備の取得額の3%の合計額以内(上限額:9億円を上乗せ) 大規模上乗せ補助対象:次世代モビリティ産業 ※借地の場合、設備の3%以内(上限額:9千9百万円を上乗せ) ②企業定着促進拡大再投資補助金 ・基本補助:建物、設備の取得及び建替額の5%以内(上限額:5千万円) ・土地取得上乗せ補助:土地取得額の25%以内(上限額:5千万円) 土地取得上乗せ対象:製造業、特定サービス業及び物流関連産業 ・新産業・施設機能上乗せ補助:設備の取得額の5%以内(上限額:5千万円を上乗せ) 新産業・施設機能上乗せ補助対象:次世代モビリティ産業など	H 18	150,000	150,000	0	・企業定着促進拡大再投資補助金について、地域中核企業認定事業者は対象地域の制限なし、設備投資に関する上乗せの対象 ※新規立地は除く		○
18	補助金	商工振興課	永年勤続表彰事業補助金	雇用安定と労働基準法等の関係諸制度の普及啓発のため、一般社団法人宇都宮労働基準協会の実施する永年勤続従業員表彰事業に係る経費の一部を補助する。	一般社団法人宇都宮労働基準協会	対象事業費の1/3以内	S 41	150	100	△ 50			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
19	補助金	商工振興課	中小企業退職金共済制度加入促進補助金	市内中小企業の制度加入を促進し、中小企業で働く従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るため、当該制度の掛金の一部を補助する。	中小企業退職金共済事業本部と新規に共済契約を結んだ市内の中小企業者等	対象事業費の2/10 (上限額:120千円/事業主)	S 48	3,500	3,325	△ 175			○
20	補助金	商工振興課	勤労者健全育成事業補助金	勤労者の健全な育成を図るため、市内に事業所のある中小企業又は労働組合を主たる構成員とする団体が実施する勤労者健全育成事業等に要する経費の一部を補助する。	市内に事務所のある中小企業又は労働組合を主たる構成員とする団体	対象事業費の1/3 (上限額:200千円/集合体)	H 28	800	600	△ 200			
21	補助金	商工振興課	共同職業訓練事業補助金	認定職業訓練を円滑に実施し、熟練技能者の養成と技能の向上を図るため、「共同高等産業技術学校運営会」の事業費の一部を補助する。	宇都宮共同高等産業技術学校運営会	事業費の一部	S 43	1,400	2,000	600			
22	補助金	商工振興課	就職困難者雇用奨励金	就職が困難な求職者の雇用機会の創出を図るため、就職困難者(国の「トライアル雇用助成金」「特定求職者雇用開発助成金」対象労働者及び、事業主都合による離職者等)を6か月以上常用雇用した中小企業者に対して補助する。	中小企業者	①国の「トライアル雇用助成金」対象:国の交付額の1/2 ②国の「特定求職者雇用開発助成金」対象:対象区分が障がい者やひとり親などの場合は15万円、重度障がい者や45歳以上の障がい者などの場合は20万円 ③既卒3年以内で、事業主都合で離職した者または過去1年間未就労の者:15万円(③に該当した者をさらに6か月間常用雇用した場合:10万円追加交付) ④満40歳以上で、事業主都合で離職した者または過去1年間未就労の者:15万円	H 24	2,000	2,000	0			○
23	補助金	商工振興課	UJIターン人材確保支援補助金	市内中小企業者の魅力に対する理解促進や、UJIターン就職の意識醸成を図るため、中小企業者が負担する県外学生のインターンシップ参加に要する交通費等の一部を補助する。	本制度の事業者登録において認定を受けた中小企業者	交通費、宿泊費の1/2以内 (上限額:交通費5千円/人、宿泊費1泊5千円/人※5泊分まで) ・同一年度につき、1事業者6万円まで	H 29	420	420	0			○
24	補助金	商工振興課	宇都宮商工会議所事業補助金	中小企業者の経営の安定と商業振興のため、宇都宮商工会議所が行う事業費の一部を補助する。	宇都宮商工会議所	対象事業費の3/10以内	S 34	7,695	7,426	△ 269			
25	補助金	商工振興課	宇都宮商工会議所中小企業相談所事業補助金	中小企業者の経営の安定と商業振興のため、宇都宮商工会議所が行う相談事業費の一部を補助する。	宇都宮商工会議所(中小企業相談所)	対象事業費の3/10以内	S 35	4,742	4,577	△ 165			
26	補助金	商工振興課	宇都宮青年会議所事業補助金	中心商業地などの賑わい創出事業を通じ、事業者としての協力、協調性を学び、もって青年経営者を育成するため、宇都宮青年会議所の事業費の一部を補助する。	宇都宮青年会議所	対象事業費の3/10以内	S 43	320	304	△ 16			
27	補助金	商工振興課	栃木県中小企業団体中央会事業補助金	事業共同組合・企業組合の組織化と、それによる消費、商品流通の増進を図るため、栃木県中小企業団体中央会の事業費の一部を補助する。	栃木県中小企業団体中央会	対象事業費の3/10以内	S 42	255	255	0			
28	補助金	商工振興課	うつのみや市商工会事業補助金	地域中小企業者の経営の安定と商工業の振興のため、うつのみや市商工会の事業費の一部を補助する。	うつのみや市商工会	対象事業費の3/10以内	H 23	9,559	9,225	△ 334			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
29	補助金	商工振興課	信用保証料補助金	中小企業向けの融資を円滑化するため、債務保証に係る保証料を補助する。	栃木県信用保証協会	・融資金額1,000万円以内(一部資金は2,000万円以内)に対する信用保証料の全額 ・一部資金にあつては、融資金額3,000万円以内に対する信用保証料の1/3	S 48	171,201	169,143	△ 2,058			○
30	負担金	商工振興課	市町村特別保証制度負担金	中小企業向けの融資を円滑化するため、中小企業者が負担する債務保証に係る保証料の一部を負担する。	栃木県信用保証協会	算出保証料の10%	H 14	17,037	14,206	△ 2,831			○
31	補助金	商工振興課	工業団地振興補助金	工業団地の発展及び工業の活性化を図るため、団体の管理及び運営に要する経費の一部を補助する。	産業団地立地企業で構成された団体	管理及び運営経費の一部	H 15	3,000	3,000	0			
32	補助金	商工振興課	特許権等取得促進事業費補助金	中小企業の製品及びサービス、技術の開発を促進するため、産業財産権出願経費等の一部を補助する。	特許等の産業財産権を出願した中小製造業等	特許権、実用新案権、意匠権、商標権に係る出願経費の1/2以内(上限額:30万円)	H 17	5,770	3,837	△ 1,933			○
33	補助金	商工振興課	中小企業高度化設備設置補助金	中小企業の振興を図るため、技術の高度化・合理化を促進する設備を設置した場合に、その取得額の一部を補助する。	製造業、特定サービス業の業種に該当する中小企業	設備の取得額×3% ※小規模事業者は4% (上限額:10,000千円)	H 18	73,000	80,000	7,000	地域中核企業認定事業者は、業種の制限なし		○
34	補助金	商工振興課	ICT利活用促進補助金	本市産業の持続的発展、地域産業の充実・強化を図るため、小規模事業者がICT導入に要する経費の一部を補助する。	小規模事業者	補助率:1/3以内 上限額:300千円	H 30	1,334	1,974	640	拡張機器を補助対象に追加		○
35	交付金	商工振興課	宇都宮CSR推進協議会交付金	企業の社会的責任としてのCSR活動を活発化し、企業・市民・行政の協働のまちづくりを推進するとともに、CSR活動企業の社会的価値(信用)を高め、もって産業の振興を図るため、CSR活動に対する企業のモチベーションや市民の関心を高める仕組みを推進する「CSR推進協議会」の事業に要する経費を交付する。	宇都宮CSR推進協議会	対象事業費全額	H 21	3,209	3,032	△ 177			
36	補助金	商工振興課	魅力ある商店街等支援事業補助金	①商店街等の集客力を高めるため、販売促進などの事業の実施に要する経費の一部を補助する。 ②商店街等の集客力を高めるため、街路灯、アーケードの設置費や維持管理費などの一部を補助する。	市内各商店街、商業組合等	【補助率(上限額)】 ①販売促進3/10(1,000千円)、視察研修2/10(1,000千円)、中心商業地ライトアップ5/10(2,000千円)、駐輪場ラック等整備5/10(150千円)・ベンチ設置5/10(100千円)、計画等策定5/10(1,000千円)、ショッピングモール化:ファザード整備3/10(500千円)・内装改造1/10(1,000千円) ②アーケード・街路等設置2/10(2,000千円)、LED化5/10(4,000千円)、電灯料3/10・修繕費1/10(1,000千円)	H 13	19,397	19,179	△ 218			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
37	補助金	商工振興課	中心商業地出店等 促進事業補助金	中心商業地において、長期間空き店舗となることによる近隣の商業力低下を防止するため、新規出店等に要する経費の一部を補助する。	宇都宮商工会議所	①出店時の内外装改造費の3/10～5/10(上限額:1,500千円。ただし、大谷石蔵は2,000千円) ②店舗改装費の3/10(上限額:500千円) ③経営財務診断費の5/10(上限額:15千円)	H 15	25,540	22,882	△ 2,658	出店時の内外装改造費について、餃子通りの補助率を(3/10→5/10)に拡充 ※餃子関連店舗に限る		○
38	補助金	商工振興課	商店街空き店舗活用 推進補助金	商店街組織や公益活動団体等が取り組む空き店舗を活用した商店街のコミュニティ創出事業を支援し、魅力と賑わいのある商店街づくりを推進するため、事業費の一部を補助する。	商店街組織、商店街の集合組織等	①家賃の一部(補助率:1/2 上限額:100千円/月) ②店舗改装費の一部(補助率:1/2 上限額:500千円) ③事業費の一部(補助率:1/2 上限額:100千円/月)	H 30	4,820	3,740	△ 1,080			○
39	交付金	商工振興課	商業祭交付金	事業者と消費者とのふれあいや地域密着型の商店街作りを推進するため、市内全域の商店街が開催する、にぎわいづくりのためのイベントに係る経費を交付する。	商業祭実行委員会	開催経費の一部	H 13	683	659	△ 24			
40	交付金	商工振興課	大道芸フェスティバル 実行委員会交付金	中心市街地において、気軽に市民が楽しめる雰囲気形成し、中心市街地全体の魅力の向上を図るため、中心市街地拠点広場を核として、中心商店街や各種団体等と協働で、新たなまちなかの魅力創出のきっかけづくりを行う「大道芸フェスティバル」の開催経費を交付する。	うつのみや大道芸フェスティバル実行委員会	開催経費の一部	H 20	355	337	△ 18			
41	補助金	都市魅力創造課	冷熱エネルギー利用 促進事業補助金	大谷地域において、冷熱エネルギーを活用した事業への参入を促進するため、冷熱エネルギーを地上部において活用するための機器導入に対してその一部を補助する。	事業者等	対象経費の1/2以内	H 30	4,000	4,000	0			○
42	補助金	農業企画課	食農体験学習事業 補助金	学校教育の一環として、児童・生徒が農業及び食への理解や関心を深めるとともに豊かな心を育むため、体験農園を活用して自分たちで農作業を行い収穫した作物を食べるまでの体験に要する費用の一部を補助する。	各市立小・中学校食農体験学習事業運営委員会(93校)	体験農園の運営に要する経費(上限額:57千円/校)	H 12	5,301	5,301	0			
43	補助金	農業企画課	農業・農村活性化拠点 施設整備支援事業補助金	地域が主体的に直売所や農村レストラン、交流施設などの複合的機能を備えた拠点施設を整備するにあたり、地域が行うコンサルティング調査業務に要する費用の一部を補助する。	農林漁業者等の組織する団体等	対象経費の1/2(上限額:3,000千円)	H 28	0	0	0	H31補助対象なし		
44	補助金	農業企画課	荒廃農地再生利用 産地化補助金	夏秋いちごの産地拡大を促進するため、荒廃農地を再生し、夏秋いちごの生産に供する農地の整備に要する費用の一部を補助する。	農業者、法人等	再生事業:総事業費の1/2又は定額50千円/10a 営農定着:定額25千円	H 29	0	0	0	H31補助対象未定		○

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
45	交付金	農業企画課	農林業祭開催交付金	本市の優れた農産物のPRや生産者と消費者の交流などを通じて、本市農林業に対する理解と関心を高めるため、食と農の総合イベントである「農林業祭」の開催経費を交付する。	宇都宮市農林業祭開催委員会	総事業費の1/2以内	S 37	2,750	2,750	0			
46	交付金	農業企画課	荒廃農地再生事業交付金	荒廃農地の早期解消、農村環境の保全及び農業生産力の維持向上を図るため、荒廃農地の再生利用に係る費用を交付する。	宇都宮市農業再生協議会	草刈・耕起作業 16千円/10a	H 25	0	276	276			
47	補助金	農業企画課	農業公社運営費補助金	農地流動化の推進や担い手の育成など、地域農業の総合的支援を行う農業公社の円滑な事業推進のため、運営費の一部を補助する。	公益財団法人宇都宮市農業公社	職員等的人件費相当分	H 8	25,305	25,867	562			
48	補助金	農業企画課	農業公社事業費補助金	農地流動化の推進や担い手の育成など、地域農業の総合的支援を行う農業公社の円滑な事業推進のため、事業費の一部を補助する。	公益財団法人宇都宮市農業公社	総事業費から事業収入及び職員等的人件費を除いた費用の3/5	H 26	4,307	4,476	169			
49	補助金	農業企画課	農業インターンシップ補助金	未来の担い手を確保するため、公益財団法人宇都宮市農業公社が実施する年間を通じた農業や農村生活の体験事業に対し、費用の一部を補助する。	公益財団法人宇都宮市農業公社	事業費の3/5	H 29	672	504	△ 168			
50	補助金	農業企画課	夏秋いちご研修事業補助金	夏秋いちごの産地拡大を図るため、農業公社が実施する夏秋いちご新規就農者向けの研修支援事業に対し、補助金を交付する。	公益財団法人宇都宮市農業公社	事業費の全額	H 29	1,200	1,200	0			
51	負担金	農業企画課	とちぎ”食と農”ふれあいフェア負担金	栃木県の食と農の魅力を発信し、農業・農村への理解を促進し、消費者と生産者との信頼関係を深めるため、食と農の総合的な祭典である「とちぎ”食と農”ふれあいフェア」の開催費用の一部を負担する。	とちぎ”食と農”ふれあいフェア実行委員会	市町エリアへの出展料を県内各市町が負担	H 19	170	120	△ 50			
52	補助金	農業企画課	担い手確保育成支援事業補助金	農業経営の安定に向けて、農業後継者をはじめとする新規就農者の確保、担い手への農地集積や地域ぐるみの体制構築等による稼げる農業経営体の育成に要する経費の一部を補助する。	宇都宮市農業再生協議会	事業費の3/4	H 17	11,595	9,830	△ 1,765			
53	補助金	農業企画課	新規就農者生活資金貸付事業補助金	就農後の生活に対する不安を軽減し、新規就農者の確保を図るため、「宇都宮市農業公社」が実施する新規就農者生活資金貸付事業の原資を補助する。	公益財団法人宇都宮市農業公社	対象事業費全額	H 22	840	0	△ 840	H31補助対象なし		
54	補助金	農業企画課	集落を支える組織経営体育成事業補助金	集落営農組織を経営・技術両面から支援するとともに、新たなステップアップを目指す進化した集落営農組織等に対し、補助する。	宇都宮農業協同組合	対象事業費の2/3を助成(県1/3, 市1/3, JA1/3) ※県負担分と合わせて、市が交付	H 25	140	140	0			
55	補助金	農業企画課	農地の守り手農業機械等導入支援事業補助金	条件が不利であり耕作困難な農地など、受け手のいない農地を保全し、荒廃農地発生の未然防止を図るため、一定割合以上の条件不利農地を集積する農業生産法人等に対し、耕作に必要な農業機械等の導入経費の一部を補助する。	農業生産法人等	対象機械リース費用の1/2以内	H 26	1,900	2,152	252			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
56	交付金	農業企画課	担い手育成金	将来、地域の中核的な担い手として活躍することができる農業者となってもらえるよう、そのインセンティブとして新規就農から5年間の頑張りを評価し、高い評価を受けた新規就農者に対し、担い手育成金を交付する。	認定新規就農者	1人あたり1,200千円	H 23	2,400	2,400	0			○
57	交付金	農業企画課	農業次世代人材投資事業交付金	青年層の新規就農者の確保により、持続的で力強い農業構造を実現するため、要件を満たす新規就農者に資金を交付する。	・50歳未満の独立・自営就農者で、所得額が3,500千円未満の者	最大1,500千円/年 (国10/10)	H 24	74,250	77,250	3,000			
58	交付金	農業企画課	機構集積協力金	農地集積による農業経営の効率化により、持続的で力強い農業構造を実現するため、農地中間管理機構を通して担い手への農地集積に取り組む地域等に協力金を交付する。	・農地中間管理機構を通して担い手への農地集積に取り組む地域等	①地域集積協力金 集積・集約化タイプ 最大 2.2万円/10a 集約化タイプ 最大 1.0万円/10a ②経営転換協力金 1.5万円/10a(上限50万円/戸) ③農地整備・集約協力金 最大で整備費の12.5%	H 24	45,750	28,930	△ 16,820			
59	交付金	農業企画課	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等を育成するため、農業用機械等の導入に要する経費の一部を補助する。	農業生産法人等	事業費の3/10、融資額又は融資残額のうち最も低い金額 (国10/10) (上限3,000千円)	H 24	2,100	3,000	900	名称変更		
60	補助金	農業企画課	農業近代化資金等 利子補給金	農業者の資本装備の高度化を図り、農業経営の近代化に資するため、農業者等が行う農業施設整備などに対し、農業協同組合等が貸し付ける資金が、長期かつ低利で融通されるよう融資機関に対し利子補給をする。	宇都宮農業協同組合、融資機関	年利2.0%以内	S 41	1,413	1,065	△ 348			○
61	補助金	農業企画課	農業災害経営資金 等利子補給金	天災による農作物及び農用施設等の被害又は伝染性疾病による家畜の被害により損害を受けた農業者に対し、農業経営の安定と農業再生産に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給をする。	災害による減収量が3/10以上かつ損失額が1/10以上の農業者等	年利4.5%以内	S 43	0	0	0	H31補助対象未定		
62	補助金	農業企画課	市単独農業近代化 資金等利子補給金	農業者の資本装備の高度化を図り、農業経営の近代化に資するため、農業者等が行う農業施設整備などに対し、農業協同組合等が貸し付ける資金が低利で融通されるよう、融資機関に対し利子補給をする。	宇都宮農業協同組合、融資機関	年利4.0%以内	S 44	0	0	0	H31補助対象未定		○
63	補助金	農業企画課	農業経営基盤強化 資金利子補給金	認定農業者が実施する農業経営改善のための農地取得や農業施設整備などに対し、日本政策金融公庫が貸し付ける資金が、低利で融通されるよう、借受者に対し利子補給をする。	農業者等	年利0.5%以内	H 7	268	166	△ 102			○
64	補助金	農業企画課	土地利用型農業生 産施設等整備事業 補助金	営農環境の整備を促進し、経営規模を積極的に拡大する農業者を育成するため、収穫機等の機械購入費用の一部を補助する。	新規就農者(農外からの就農者または土地利用型農業の親元就農者) 営農集団等	機械整備対象事業費の3/10以内 ※新規就農者は事業費の1/2以内	H 15	12,150	12,150	0			○

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
65	交付金	農業企画課	農業構造改革事業交付金	意欲ある農業者や農業団体が、水田等を活用した作物の生産振興を図り、もって農業の構造改革を推進するため、「農業再生協議会」の行う農業構造改革事業に要する経費を交付する。	宇都宮市農業再生協議会	農業構造改革事業費の一部	H 16	66,377	66,751	374			
66	補助金	農業企画課	新食肉センター整備事業費補助金	栃木県畜産公社が新たな食肉センターを整備するにあたり、その整備費用の一部を補助する。	栃木県畜産公社	事業費の一部	H 29	54,773	82,670	27,897			
67	補助金	農業企画課	市単独かんがい排水事業補助金	農業用水の安定的供給を図るため、用排水路等の改善事業を実施する費用の一部を補助する。	長峰地区ほか8件	対象事業費の1/2	S 41	8,000	8,000	0			
68	補助金	農業企画課	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	ため池の機能の向上及びかんがい排水施設の維持を図るため、土地改良施設の定期的な整備補修費用の一部を補助する。	うつのみや中央土地改良区ほか7土地改良区	対象事業費の3/10	S 52	9,167	7,736	△ 1,431			
69	補助金	農業企画課	土地改良事業推進補助金	土地改良事業の面整備を円滑に推進するため、県営及び団体営事業の国・県の補助対象外工事費等の一部を補助する。	下田原北部土地改良区ほか3土地改良区	年間事業費の1.4%	S 61	1,154	1,775	621			
70	補助金	農業企画課	ほ場整備事業推進協議会事業推進補助金	土地改良区の設立と、ほ場整備事業の円滑な採択のため、協議会による推進活動経費の一部を補助する。	海道地区土地改良推進協議会	対象事業費の1/2	H 2	100	100	0			
71	補助金	農業企画課	農業経営高度化支援調査・調整事業補助金	農作業の受委託を含めた農地の集積による将来の担い手(個人、組織)の経営面積の増加を促進するため、土地利用調整活動費の一部を補助する。	下田原北部土地改良区ほか4土地改良区	対象事業費の15/100	H 9	99	886	787			
72	補助金	農業企画課	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	国営土地改良事業により造成した農業水利施設や付帯施設について、地域における多面的機能の発揮を促すため、土地改良区が実施する施設管理費の一部を補助する。	鬼怒中央土地改良区連合	対象事業費の1/4	H 12	14,433	13,561	△ 872			
73	補助金	農業企画課	農地耕作条件改善事業補助金	農業競争力の強化を図り「攻めの農業」を実現するため、農地・農業水利施設の整備に要する費用の一部を補助する。	うつのみや中央土地改良区ほか3地区	対象事業費の1/4	H 29	7,021	1,649	△ 5,372			
74	補助金	農業企画課	地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	施設の長寿命化を図るため、過去に県営事業において造成した基幹水利的農業水利施設の機能保全計画の作成、対策工事に要する費用の一部を補助する。	土地改良区	対象事業費の20/100	H 29	825	0	△ 825	H31補助対象なし		
75	補助金	農業企画課	田川取水量調査補助金	農業用水(田川)の安定的な確保を図るため、取水量調査に要する経費の一部を補助する。	うつのみや中央土地改良区	対象事業費の9/10	H 31		2,322			○	
76	交付金	農業企画課	多面的機能支払交付金	農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するため、農地・農業用水等の保全に関する地域活動及び水路、農道路肩の軽微な補修等に要する経費を交付する。	地域における活動組織等	・農地維持支払 田30千円/ha、畑20千円/ha (国1/2, 県1/4, 市1/4) ・資源向上支払(共同活動) 田18千円/ha, 畑10.8千円/ha(国1/2, 県1/4, 市1/4)	H 19	161,953	156,905	△ 5,048			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
77	交付金	農業企画課	環境保全型農業直接支払交付金	農業分野の有する環境保全機能を発揮させるため、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動の普及拡大に要する経費の一部を交付する。	農業者の組織する団体	上限:8千円/10a (国1/2, 県1/4, 市1/4)	H 23	43,376	42,419	△ 957			
78	補助金	農林生産流通課	うつつのみや農産物ブランド推進事業補助金	市内で生産された農産物の消費拡大を図り、農業経営の安定と消費者の信頼を確保するため、「うつつのみや農産物ブランド推進協議会」が実施する、本市の農産物のブランド力の向上に資する事業に要する費用の一部を補助する。	うつつのみや農産物ブランド推進協議会	本市の農産物のブランド力の向上に資する事業に係る経費	H 11	6,832	4,904	△ 1,928			
79	補助金	農林生産流通課	農業技術高度化推進事業補助金	農業生産の効率化や生産物の高品質化を図るため、ICT技術の活用など、高度な生産技術の普及に要する経費の一部を補助する。	農業技術高度化研究会	対象事業費の1/2以内	H 26	200	2,569	2,369			
80	補助金	農林生産流通課	宇都宮産農産物輸出促進支援事業補助金	農産物の輸出を促進するため、農業者への支援やセミナー開催、海外市場調査などに要する費用を補助する。	うつつのみや農産物ブランド推進協議会	本市の農産物の輸出促進に資する事業に係る経費	H 28	10,008	1,800	△ 8,208			
81	補助金	農林生産流通課	うつつのみやアグリネットワーク推進事業補助金	宇都宮産の農産物の需要拡大と振興を図るため、「うつつのみやアグリネットワーク運営委員会」が実施する、地域の農林産業と、食品産業をはじめとした様々な産業間の連携を促進し、地域の農産物、人材、技術、その他の資源を有効に結びつけ、新たな商品、販路、地域ブランド等を創出する事業に要する費用の一部を補助する。	うつつのみやアグリネットワーク運営委員会	農産物を活用した新商品の創出事業に係る経費	H 19	7,349	6,084	△ 1,265			
82	交付金	農林生産流通課	地産地消推進事業交付金	地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消を展開するため、「地産地消推進会議」が実施する地場農産物の消費拡大事業やPR事業等に要する費用を交付する。	宇都宮市地産地消推進会議	地産地消の推進に要する費用	H 20	8,787	7,574	△ 1,213			
83	補助金	農林生産流通課	園芸作物病害虫予防対策事業補助金	産地力の維持向上を図るため、生産者の適切な病害虫予防対策に要する費用の一部を補助する。	JAうつつのみや各専門部会	事業費の3/10以内	S 49	0	0	0	H31補助対象なし		
84	補助金	農林生産流通課	園芸作物生産施設等整備事業補助金	競争力の高い園芸産地として市場における優位性の確保や、稲作中心の生産から、園芸作物との生産の複合化を図り、農業経営の安定化を図るため、生産施設等の整備に係る費用の一部を補助する。	営農集団, 認定農業者, 認定新規就農者	事業費の3/10以内 ※認定新規就農者は事業費の1/2以内	H 6	30,586	36,180	5,594			○
85	補助金	農林生産流通課	人と環境にやさしい農業生産推進事業補助金	環境と調和のとれた農業生産を推進するため、環境負荷を低減させる施設や設備の導入に係る経費の一部を補助する。	営農集団等	事業費の3/10以内	H 15	648	0	△ 648	H31補助対象なし		○
86	補助金	農林生産流通課	新産地育成事業補助金	消費者ニーズに対応した収益性の高い新規作物の産地化を促進するため、新たな作物の導入に向けた調査研究等に要する経費の一部を補助する。	営農集団等	試験栽培等に係る経費の1/2以内	H 26	400	240	△ 160			
87	補助金	農林生産流通課	産地パワーアップ事業費補助金	地域一丸となって収益力向上に計画的に取り組むため、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や施設整備に係る経費の一部を補助する。	農業者, 農業者が組織する団体等	対象事業費の1/2以内	H 29	180,513	3,303	△ 177,210	補助対象事業費の減		○

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
88	負担金	農林生産流通課	夏秋いちご産地協議会運営費負担金	夏秋いちごの生産技術向上、販路の拡大等のため、産地協議会の運営費の一部を負担する。	夏秋いちご産地協議会	対象経費の一部	H 29	72	72	0			
89	負担金	農林生産流通課	夏秋いちご生産施設等整備事業補助金	夏秋いちごの産地形成のため、生産基盤の整備や設備の導入に係る費用の一部を補助する。	営農集団、認定農業者、認定新規就農者	①大谷地下冷熱が活用可能な地域 補助率:1/2 ②大谷地下冷熱が活用できない地域 補助率:3/10	H 29	19,576	11,173	△ 8,403			○
90	補助金	農林生産流通課	土地利用型農業低コスト化機械等整備事業補助金	稲作等の生産の低コスト化により、地域の担い手の営農の効率化や規模拡大を図るため、生産コスト低減に資する機械の購入費用の一部を補助する。	営農集団、認定農業者、認定新規就農者	機械整備対象事業費の3/10以内	H 28	2,100	2,100	0			○
91	補助金	農林生産流通課	産地づくりモデル地域育成事業費補助金	水田での露地園芸作物の生産拡大のためのモデル地域を作るため、農業者団体等が行う事例調査や作業機械導入に係る経費の一部を補助する。	JAうつのみやたまねぎ専門部 宇都宮市北西部営農会さつまいも生産部	対象事業費の1/2以内	H 31		415			○	
92	補助金	農林生産流通課	家畜伝染病予防対策事業補助金	家畜伝染病の発生の予防を図るため、各種伝染病予防接種等に要する費用の一部を補助する。	宇都宮市畜産振興連絡会議、宇都宮市酪農組合	対象事業費の3/10以内	S 47	530	445	△ 85			
93	補助金	農林生産流通課	優良繁殖雌牛導入事業補助金	和牛繁殖農家の基盤強化と優良な和牛素牛の生産拡大を図るため、良質な肉を生産する遺伝子を受け継いだ繁殖雌牛を導入する経費の一部を補助する。	宇都宮農業協同組合和牛改良部会	対象事業費の3/10以内 (上限額80千円/頭)	H 16	2,000	480	△ 1,520	補助対象を増頭のみへ変更		○
94	補助金	農林生産流通課	畜産競争力強化対策整備事業補助金	畜産農家と地域の関係者で構成される畜産クラスター協議会が、畜産を中心とした地域の収益性向上を図るため、必要な施設の整備等に対し、その経費の一部を補助する。	畜産農家と地域の関係者で構成される畜産クラスター協議会	事業費の1/2以内	H 27	0	0	0	H31補助対象なし		
95	補助金	農林生産流通課	子牛育成マニュアル実証支援事業補助金	宇都宮牛の地域内一貫生産体制を構築するため、子牛育成の生産マニュアルの効果検証に要する費用の一部を補助する。	JAうつのみや和牛改良クラスター推進協議会	対象経費の3/10以内	H 30	150	96	△ 54			○
96	補助金	農林生産流通課	畜産ICT機器導入支援事業補助金	牛の繁殖農家における発情時期の見逃しや分娩事故、肥育農家における突然死を未然に防止するため、ICT機器の導入費用の一部を補助する。	生産者	対象経費の3/10以内	H 30	480	480	0			○
97	補助金	農林生産流通課	しいたけ生産基盤再生事業補助金	原発事故により影響を受けた産地の回復を図るため、安全な「ほだ木」等の調達に要する経費の一部を補助する。	生しいたけ生産者	対象事業費の3/10以内	H 25	1,620	199	△ 1,421			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
98	補助金	農林生産流通課	しいたけ生産拡大支援事業補助金	原発事故により影響を受けた産地の生産規模拡大を図るため、「ほだ木」等の調達に要する経費の一部を補助する。	しいたけ生産者	対象事業費の3/10以内	H 31		206		H31年度からしいたけ生産基盤再生事業補助金としいたけ生産拡大支援事業補助金に分割	○	
99	補助金	農林生産流通課	民有林整備事業補助金	森林の持つ多面的機能の発揮と優良材の生産を図るため、民有林の保育・間伐等の森林整備の計画的な推進に要する費用の一部を補助する。	宇都宮市森林組合等	対象事業費の1/2以内	S 54	12,822	13,066	244			○
100	補助金	農林生産流通課	元気な森づくり里山林整備事業補助金	森林の有する公益的機能を発揮させ、元気な森林を次の世代に引き継いでいくため、森づくり活動団体が取り組む元気な森づくり事業の経費を補助する。	森づくり活動団体(自治会、NPO法人等)	通学路や宅地周辺の安全・安心を確保するための里山林管理 50千円/ha(県10/10)	H 21	28	28	0			○
101	補助金	農林生産流通課	鳥獣被害防止対策協議会補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、地域と一体となった捕獲、防除の取組を行う鳥獣被害防止対策協議会の実施事業費の一部を補助する。	宇都宮市鳥獣被害防止対策協議会	対象経費の一部	H 26	3,790	3,790	0			
102	負担金	農林生産流通課	森林・山村多面的機能発揮対策事業負担金	森林所有者や地域住民等が行う里山林の保全管理や山村地域の活動に対して(公社)とちぎ環境みどり推進機構が交付する経費の一部を負担する。	(公社)とちぎ環境みどり推進機構	対象事業費の1/8	H 29	116	282	166			
103	補助金	農林生産流通課	林道等整備事業補助金	林業の生産性の向上と林業経営の安定を図るため、排水改良及び路面整備・交通安全対策等に要する経費の一部を補助する。	宇都宮市森林組合	・森林路網整備事業 対象事業費全額 (県3/10, 市7/10) ・林道維持補修対策事業 対象事業費の1/2	S 41	7,600	5,000	△ 2,600			
104	補助金	農林生産流通課	林業施設災害復旧補助金	災害が発生した場合に、施設の復旧に要する費用を補助する。	宇都宮市森林組合	・県単林道等災害復旧事業 対象事業費全額(県5/10, 市5/10) ・林道等災害復旧事業 対象事業費の7/10以内		1	1	0			
105	補助金	生活排水課	浄化槽整備事業補助金	①市街化調整区域のうち、下水道などが整備されない、または長期間整備されない地域(事業計画区域を除く)における快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助する。 ②設置に必要な資金の融資あっせんを行い、融資機関に対し利子相当額を補助する。	①市街化調整区域のうち、下水道などが整備されない、または長期間整備されない地域(事業計画区域を除く)で、専用住宅などに合併処理浄化槽を設置しようとする者 ②足利銀行 栃木銀行 宇都宮農業協同組合	①7人槽の場合 ・浄化槽設置費(上限額505千円) (国基準額のうち、国1/3, 県0.9/4, 市5.3/12) ・単独処理浄化槽等転換費 撤去費(上限額120千円) 宅内配管工事費(上限額300千円) (国基準額のうち、国1/3, 市2/3) ・敷地内処理装置費(上限額115千円) ②単独処理浄化槽等からの転換の場合 ・利子補給(年利1.80%)	S 63	166,688	178,806	12,118	単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費への補助制度を創設	○	

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
106	補助金	生活排水課	水洗化資金利子補給金	農業集落排水の処理区域内の水洗化を進めるため、既設の便所を水洗便所に改造する工事に必要な資金の融資あっせんを行い、融資機関に対し利子相当額を補助する。	足利銀行 栃木銀行 宇都宮農業協同組合	年利1.80%	H 4	20	20	0			○
産業・環境分野 合計 106件								1,694,203	1,642,746	△ 51,457	千円		

(6) 都市基盤・交通分野

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
1	負担金	政策審議室	北関東中核都市連携会議負担金	北関東圏域全体としての魅力や自立性・存在感を高めることを目的に、北関東3県の中核都市で連携して開催するイベント等に係る経費の一部を負担する。	北関東中核都市連携会議	市5,500千円、水戸市・高崎市・前橋市各市5,500千円	H 26	5,500	5,500	0			
2	負担金	政策審議室	宇都宮市における環境配慮型まちづくりに関する調査研究	CO2排出量などの環境指標により、本市の環境への負荷を数値化した上で、環境に配慮したまちづくりの取組みの方向性を検討するため、その費用の一部を負担する。	国立大学法人 宇都宮大学	大学は、研究者(教授等)の人件費を負担し、その他の研究費用については、市が負担する。	H 28	650	400	△ 250			
3	補助金	政策審議室	統計普及推進協議会補助金	調査員の確保、資質の向上を図り、統計調査を円滑に行うための事業に要する経費の一部を補助する。	宇都宮市統計普及推進協議会	総事業費の1/2以内	S 47	300	300	0			
4	交付金	情報政策課	社会保障・税番号制度中間サーバー・プラットフォーム交付金	社会保障・税番号制度の実施に伴い、地方公共団体情報システム機構が全国2か所に整備した中間サーバー・プラットフォームについて、運用等に係る経費を共同利用する地方公共団体で交付する。	地方公共団体情報システム機構	本市における運用費等相当額	H 26	9,248	25,448	16,200	システム更新による増		
5	補助金	交通政策課	生活バス路線維持費補助金	輸送人員の減少により運行の維持が困難となっている赤字バス路線について、地域住民の移動手段を確保するため、運行経費の一部を補助する。	路線バス事業者	①国庫補助及び県補助制度に基づく額 ②市独自の補助単価により算出した額(当該路線を廃止した場合、交通空白区域となる区間のみ)	S 47	46,724	61,988	15,264	運行経費の増加等による増		
6	補助金	交通政策課	上河内地域路線バス運行費補助金	上河内地域等の日常の交通手段を確保するため、上河内地域路線バスの運行を行う事業者に対して、運行経費の一部を補助する。	市と契約を締結した路線バス事業者	経常費用から経常収益を除いた額	H 19	18,626	18,543	△ 83			
7	補助金	交通政策課	地域内交通運行事業費補助金	市民の誰もが安全・安心に移動できる社会の実現に向け、平成18年4月に策定した「生活交通確保プラン」及び平成28年1月に策定した「市街地部における生活交通確保ガイドライン」に基づき、地域が主体となって実施する乗合タクシーなどの運行経費等の一部を補助する。	地域内交通を運営する団体	①初年度開設経費(初年度のみ、上限額:500千円) ②運行経費から運賃収入、自治会支援金、地元企業協賛金等を除いた額(2/3の補助額を保証) ③運営経費の2/3以内(上限額:200千円) ④利用促進費(対象事業費全額)	H 19	119,008	136,593	17,585	利用見込み人数の増		
8	補助金	交通政策課	人にやさしいバス等導入促進補助金	高齢者や障がい者を含むすべての人が、公共交通機関を安全かつ円滑に利用できる、人にやさしいバス(ノンステップバス)・ユニバーサルデザイン(UD)タクシー車両の導入を促進するため、購入費等の一部を補助する。	①ノンステップバス路線バス事業者 路線バス貸与事業者 ②UDタクシー 地域内交通運行事業者 タクシー事業者 上記車両貸与事業者	①ノンステップバス対象経費の1/8以内(上限額:1台250万円)(※県も同率を補助) ②UDタクシー車両 地域内交通:対象経費の1/3以内(上限額:1台40万円) タクシー:対象経費の1/6以内(上限額:1台30万円)	H 9	19,500	12,480	△ 7,020			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
9	補助金	交通政策課	公共交通利用環境整備事業費補助金	公共交通利用者の快適性の向上を図り、公共交通の利用促進に寄与するため、公共交通利用環境整備に要する費用の一部を補助する。	路線バス事業者 (栃木県バス協会 利用環境整備を実施しようとする団体(法人・自治会等))	・事業者もしくは団体の単独実施 対象事業費の1/2 ・事業者と団体の共同実施 対象事業費の1/3 ・団体が所有かつ自主管理 対象事業費の2/3 ※対象事業によって上限額あり	H 20	259,600	122,313	△ 137,287			
10	補助金	交通政策課	鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金	高齢者や障がい者を含むすべての人が移動しやすい公共交通環境の確保を図るため、鉄道駅舎内のバリアフリー化に要する費用の一部を補助する。	鉄道事業者	対象事業費の1/3以内(県1/6, 市1/6) (※国も同率を補助)	H 16	0	115,110	115,110	H30年度は補助対象なし		
11	補助金	交通政策課	バス路線延伸運行実験補助金	篠井地区の地域拠点を都市拠点を結ぶバス路線の充実等により、篠井ニュータウンへの定住促進による拠点化の促進を図るため、バス路線の延伸に要する費用等の一部を補助する。	路線バス事業者	運行経費:延伸区間の運行経費から運賃収入を除いた額 利用促進費:対象事業費の1/2以内	H 28	1,739	1,556	△ 183			
12	負担金	交通政策課	県央地域公共交通利活用促進協議会負担金	県央地域において、公共交通の利活用及びクルマから公共交通利用への転換を推進し、交通渋滞などの諸問題の解決に向けた取り組みを進めるため、その費用の一部を負担する。	県央地域公共交通利活用促進協議会	市50万円、鹿沼市・真岡市・益子町・芳賀町・高根沢町・市貝町・茂木町各10万円	H 17	500	500	0			
13	負担金	駅東口整備室	民間駐車場との提携による駅利用者のための駐車場確保に係る利用料負担金	JR宇都宮駅東地区において、駅利用者の利便性確保や交通渋滞の緩和のため、暫定駐車場において実施している30分以内の利用料金の無料サービスについて、暫定駐車場の廃止後も周辺の民間駐車場と提携して実施することから、該当者の利用料金を負担する。	JR宇都宮駅東地区の民間駐車場の管理者等	30分以内の利用者の利用料金と利用実績を踏まえた金額	H 31		8,729		平成31年度途中から実施	○	
14	補助金	用地課	土地開発公社補助金	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市の全額出資により設立された土地開発公社の健全な運営を図り、公共用地等の取得・管理・処分等を行うため、運営経費を補助する。	宇都宮市土地開発公社	人件費、運営事務費相当分 ※ただし、公社の経営状況により、当該年度収支見込が黒字の場合、補助なし	S 49	0	0	0	H31年度は補助対象なし		
15	補助金	税制課	宇都宮税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金	広く市民の納税意識の高揚や納期内納付の推進、中学生に対する租税教育等を行うため、事業経費の一部を補助する。	宇都宮税務署管内納税貯蓄組合連合会	対象事業費の1/2 (上限額:400千円)	S 30 年代	0	0	0			
16	交付金	上河内地区市民センター	上河内梵天祭り交付金	上河内地域の歴史ある梵天祭りの開催により、地域の一体感の醸成はもとより、市の観光イベントとして市内外の人の交流に寄与することから、開催に伴う安全対策や環境衛生などに要する経費を交付する。	梵天祭り実行委員会	対象事業費全額	H 19	2,035	2,035	0			
17	補助金	みんなであらびづくり課	自治会連合会補助金(活動促進費助成)	地域の自治活動を円滑に進め、地域のまちづくりを推進するために地区連自治会等の活動費の一部を補助する。	宇都宮市自治会連合会	・地区連自治会活動促進費助成 均等割+世帯割 ・地区連自治会長活動促進費助成 月4,000円×12月×39地区 ・自治会長活動促進費助成 均等割+世帯割	S 54	47,190	47,200	10			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初予算額A	H31当初予算額B	B-A	備考	H31新設	完納条件
18	補助金	みんなでまちづくり課	自治会連合会補助金(運営費助成)	単位自治会、地区連自治会の活動の促進を図るため、市内39地区連自治会で構成されている宇都宮市自治会連合会の事務局運営経費を補助する。	宇都宮市自治会連合会	対象事業費全額(基本事務運営費、事務局管理費、掲示板助成費、回覧板作成費、自治会加入活動促進費)	S 54	12,692	12,692	0			
19	補助金	生活安心課	空き家等対策地域活動費補助金	地域における空き家及び空き地対策の促進を図るため、地域住民が行う空き家等の適正管理等の活動に要する経費を補助する。	地域活動団体	対象事業費全額(上限額:300千円)	H 26	2,000	1,800	△ 200			
20	補助金	生活安心課	老朽危険空き家除却費補助金	良好な生活環境の保全を図るため、特定空家等の除却に要する費用の一部を補助する。	昭和56年以前に建築された特定空家等の所有者並びに相続人	対象事業費の2/3(上限額:700千円)	H 29	11,200	14,000	2,800			
21	補助金	生活安心課	空き家再生支援事業補助金	空き家の活用促進を図るため、改修や耐震化に要する費用の一部を補助する。	空き家を取得若しくは所有者の同意を得て活用しようとする地域活動団体	対象事業費の2/3(上限額:4,400千円)	H 29	8,800	8,800	0			
22	補助金	都市計画課	都市機能誘導施設立地促進補助金(市街化調整区域の地域拠点区域)	NCCの拠点形成に向け、市街化調整区域の各地域拠点への民間施設立地のインセンティブを高め、商業、医療等の新規立地と既存施設の定着促進を図るため、施設等の整備費用の一部を補助する。	市街化調整区域の各地域拠点内に都市機能誘導施設として新築、増築または大規模改修をする者	施設整備費(建物)の10%(上限額:1億円)	H 30	10,000	10,000	0			○
23	補助金	都市計画課	土地利用構想作成補助金	市街化調整区域の各地域拠点または小学校周辺における地区計画制度の活用を促進するため、調査設計費の一部を補助する。	市街化調整区域の各地域拠点や小学校周辺において、主体となって地区計画制度を活用する地域団体	調査設計費の1/2(上限額:770千円/ha)	H 30	1,540	1,540	0			
24	補助金	都市計画課	都市機能誘導施設立地促進補助金(都市機能誘導区域)	NCCの拠点形成に向け、市街化区域の中心部や鉄道駅周辺等に配置する都市機能誘導区域への民間施設立地のインセンティブを高め、医療・福祉、子育て支援、商業等の誘導施設の新規立地と既存施設の定着促進を図るため、施設等の整備費用の一部を補助する。	都市機能誘導区域内に都市機能誘導施設として新築、増築または大規模改修をするもの	施設整備費(建物)の10%(上限額:3億円(高次都市機能誘導区域)、1億円(都市機能誘導区域))	H 29	10,000	10,000	0			○
25	補助金	景観みどり課	魅力ある都市景観づくり整備費補助金	地域特性等を踏まえた魅力ある景観づくりを推進するため、景観形成重点地区内の景観整備に要する費用の一部を補助する。	自治会、商店街及び景観づくりを目的とする住民団体等	整備費用の2/3以内(上限額:2,000千円)	H 21	2,000	4,000	2,000			
26	交付金	景観みどり課	魅力ある都市景観づくり推進活動費交付金	地域の景観特性に応じた魅力ある景観形成を推進するため、積極的な景観づくりをしようとする団体に対し、景観形成重点地区等の指定に向けた活動等に必要経費を補助する。	景観形成重点地区等の指定を目指す土地や建物の所有者等から構成される団体	対象事業費全額(上限額:500千円)	H 21	1,000	1,000	0			
27	補助金	景観みどり課	グリーントラストうつのみや運動促進費補助金	市民が身近にふれあい親しむことができる、良好な緑の環境を有する樹林地を守り育て、緑豊かなまちづくりを促進するため、グリーントラスト運動に要する経費の一部を補助する。	公益財団法人グリーントラストうつのみや	団体運営費等の人件費相当額、会費及び寄付金収入の合計額以内	H 3	5,308	5,311	3			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
28	補助金	景観みどり課	花と緑のまちづくり推進協議会補助金	花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを促進するため、緑化推進、緑の保全・創出事業及び花や緑の普及、啓発活動に要する経費の一部を補助する。	宇都宮市花と緑のまちづくり推進協議会	対象事業費の一部	H 13	4,000	4,000	0			
29	補助金	景観みどり課	緑地保全元気な森づくり事業補助金	緑豊かな環境を将来に引き継いでいくため、緑地保全や緑化普及啓発を目的とした市民による森づくり活動事業に要する費用の一部を補助する。	市内で森づくり等を目的に活動している法人	対象事業費の一部 (県10/10) (上限額:500千円)	H 20	500	340	△ 160			○
30	交付金	景観みどり課	花と緑のフェスティバルうつのみや交付金	花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりへの意識高揚を図るため「花と緑のフェスティバルうつのみや」の開催経費として交付する。	宇都宮市花と緑のまちづくり推進協議会	フェスティバル開催経費に係る対象事業費全額	H 13	2,340	2,340	0			
31	補助金	建築指導課	民間建築物アスベスト除去等補助金	市民のアスベストによる健康被害を防止するため、所有者等に対し、除去等費用の一部を補助する。	吹付アスベスト除去等を行った建物の所有者等	・除去等費用:対象事業費の2/3 (国1/3, 市1/3) (上限額:2,000千円)	H 21	2,000	6,000	4,000			○
32	補助金	建築指導課	後退用地分筆登記補助金	建築基準法の規定により4m未満の狭あい道路に接して建築物を建築する場合は、道路の中心線から2m後退することが義務付けられており、この後退部分を市に寄附した者に対し、測量、分筆に係る経費を補助する。	後退用地を市に寄附した者	測量、分筆に係る経費全額	H 11	5,600	5,510	△ 90			
33	補助金	建築指導課	木造住宅耐震診断補助金	地震による人的・経済的被害を軽減するため、住宅の耐震化の促進策として、耐震診断及び補強計画策定費用の一部を補助する。	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者	対象事業費の2/3を助成 (国1/3, 県1/6, 市1/6) (上限額:100千円)	H 18	3,600	3,600	0			○
34	補助金	建築指導課	木造住宅耐震改修補助金	地震による人的・経済的被害を軽減するため、住宅の耐震化の促進策として、改修及び建替え費用の一部を補助する。	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者等	・対象事業費の1/2を助成 (国1/4, 県1/8, 市1/8) (上限額:1,000千円) ・耐震建替えに県産材を用いた場合、100千円を上乗せ補助(県10/10)	H 19	82,000	96,600	14,600			○
35	補助金	建築指導課	大規模建築物耐震改修等補助金	耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断が義務化された大規模建築物の耐震化の促進を図るため、耐震改修等事業に対する費用の一部を補助する。	耐震診断義務化対象大規模建築物の所有者	耐震改修(建替え含む)に要した費用の23.0%	H 28	53,080	0	△ 53,080			○
36	補助金	建築指導課	ブロック塀等撤去費補助金	地震によるブロック塀等の倒壊被害を防止するため、民有地において道路等に面するブロック塀等の撤去に係る費用の一部を補助する。	対象となるブロック塀等の所有者又は管理者	・スクールゾーン内に位置するもの 対象事業費の3/4を助成 (上限額:150千円) ・上記以外のもの 対象事業費の1/2を助成 (上限額:100千円)	H 30	0	11,000	11,000	H30年8月創設 (8月補正計上)		○
37	負担金	住宅課	宝木市営住宅共益費負担金	団地再生事業に伴い、市が政策空家として公募を行っていない宝木市営住宅について、共益費の入居者負担を軽減する。	宝木団地自治会	政策空家開始前と当該年度の入居率に基づき算出した額	H 28	703	943	240			

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 A	H31当初 予算額 B	B-A	備考	H31 新設	完納 条件
38	補助金	住宅課	地域優良賃貸住宅家賃補助金	子育て世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯の居住水準の向上を促進するとともに、良質な賃貸住宅の供給促進を図るため、地域優良賃貸住宅事業実施者に対して家賃の一部を補助する。	地域優良賃貸住宅事業実施者	家賃補助 契約家賃と入居者負担額の差額 (上限額:40千円/戸)	H 20	11,652	12,828	1,176			
39	補助金	住宅課	若年夫婦・子育て世帯等家賃補助金	「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向け、居住誘導区域内の民間賃貸住宅のストック(空き家)を活用し、この区域内に、新たに転居する若年夫婦、子育て世帯、新卒採用者及び結婚を希望する独身女性に家賃補助を行い、拠点形成の促進を図る。	①市外から転入するいずれも40歳未満の夫婦世帯 ②市外から転入する義務教育終了前の子どもがいる世帯 ③新卒採用者(市内外) ④とちぎ結婚支援センター登録等の独身女性(市内外)	下記ポイントを合算して算出した額 (10千円/ポイント) ①居住する地域による基礎ポイント (上限額:40千円、市外からの転入者は80千円) ②多子世帯などへの付加ポイント (上限額:20千円、市外からの転入者は40千円)	H 17	56,856	28,500	△ 28,356			○
40	補助金	住宅課	住宅取得支援事業補助金	「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向け、居住誘導区域及び地区計画制度を適用している地域拠点に新たに住宅を取得する世帯を対象に取得補助を行い、定住促進を図る。	居住誘導区域区域及び地区計画制度を適用している地域拠点に新たに住宅を取得し、居住する世帯	下記ポイントを合算して算出した額 (10千円/ポイント) ①居住する地域による基礎ポイント (上限額:200千円、市外からの転入者は400千円) ②多子世帯などへの付加ポイント (上限額:100千円、市外からの転入者は200千円)	H 26	27,500	55,000	27,500			○
41	補助金	住宅課	住宅改修事業補助金	良質な住まいの形成の促進を図るため、住宅の性能や機能を高める住宅改修工事費の一部を補助する。	現に居住する住宅又は、完了報告までに居住する予定の住宅の改修工事を行う者	住宅改修工事費の10% (上限額:100千円)	H 24	33,000	33,000	0			○
42	補助金	公園管理課	公園愛護会補助金	公園管理の適正化を図り、公園の美化促進及び公共施設愛護の精神の高揚を目的として、公園の除草・清掃等公園の愛護活動に要する経費の一部を補助する。	宇都宮市公園愛護会	・基本額7,000円 ・公園内の活動面積割1㎡あたり除草・寄せ植え・剪定5円、清掃1円 (下限額:8千円、上限額:32千円)	S 51	4,456	4,456	0			
43	交付金	議会事務局総務課	政務活動費交付金	議員の調査研究に資するため、地方自治法第100条第14項から16項の規定に基づき交付する。	市議会会派(所属議員が1人の場合を含む)	1人あたり月100千円	H 13	52,800	53,800	1,000			
都市基盤・交通分野 合計 43件								935,247	945,755	10,508	千円		

參考資料

平成30年度で終了した補助金等一覧

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初予算額B	備考
1	補助金	交通政策課	バス路線新設社会実験自主運行移行円滑化補助金	バス路線新設社会実験について、路線バス事業者の自主運行への円滑な移行を支援するため、必要な経費を補助する。	路線バス事業者	運行経費から運賃収入を除いた額	H 27	16,000	今宮線について所期の目的の達成に伴う廃止
2	補助金	保健所総務課	宇都宮市医師会看護専門学校運営費補助金	質の高い地域医療従事者を育成し、市内医療施設での医療従事者の確保を図るため、看護専門学校の運営費の一部を補助する。	一般社団法人宇都宮市医師会	対象事業費全額 (上限額:8,640千円)	H 5	8,640	補助対象学校の廃校に伴う廃止
3	補助金	保育課	社会福祉施設小規模整備費補助金	社会福祉施設の利便性の向上を図るため、施設の拡充・安全性の向上等の小規模の施設整備に係る費用の一部を補助する。	社会福祉法人	整備費の1/2 (上限額:3,000千円)	H 9	3,200	所期の目的の達成に伴う廃止
4	補助金	保育課	保育所等業務効率化推進事業費補助金	保育士の安定的な確保を図るため、負担となる書類作成等の業務を支援するシステム導入費用の一部を補助する。	保育所等実施事業者	対象事業費の1/2 (上限額:1,000千円)	H 30	7,500	所期の目的の達成に伴う廃止
5	補助金	生活安心課	コミュニティひろば整備事業補助金(跡地活用)	空き地や空き家除却後の跡地の活用促進を図るため、公共的ひろばなどの整備に要する費用の一部を補助する。	所有者の同意を得て活用しようとする地域活動団体	対象事業費の1/2 (上限額:500千円)	H 29	1,500	事業の終了に伴う廃止
6	補助金	都市魅力創造課	大谷の石産業再生推進事業補助金	大谷の石産業が将来にわたって持続可能となるよう再生を図るため、大谷の新たな流通の仕組み作りや関連技術の高度化等に向けた研究等に要する費用を補助する。	事業者等	対象事業費全額	H 30	5,000	所期の目的の達成に伴う廃止
7	補助金	都市魅力創造課	産業観光推進事業補助金	大谷石をはじめとした大谷の産業が有する観光資源としての魅力を磨き上げ、産業観光を含めた大谷観光の推進を図るため、事業者等が行う観光受入環境の整備費用を補助する。	事業者等	対象事業費全額	H 30	4,000	他補助制度(大谷特性活用支援事業補助金)を活用するため
8	補助金	農業企画課	農業経営法人化・組織化等支援事業補助金	農業経営の効率化により、持続的で力強い農業構造を実現するため、法人化・組織化する集落営農組織等に対し、補助する。	・農業経営を法人化する集落営農等 ・組織化した集落営農組織	・農業経営の法人化支援 定額400千円 (国10/10) ・集落営農の組織化支援 定額200千円 (国10/10)	H 26	600	事業主体が変更(市→県)となるため
9	補助金	農業企画課	農業基盤整備促進事業補助金	農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備や、地域の実情に応じた農地・農業水利施設等の整備に要する費用の一部を補助する。	土地改良区等	対象事業費の1/4	H 26	0	他補助制度(農地耕作条件改善事業補助金)を活用するため

(単位:千円)

No.	種類	担当課	名称	目的等	交付先	補助率等	創設年	H30当初 予算額 B	備考
10	負担金	農林生産流通課	内水面漁業振興事業負担金	本市の漁場の活性化や環境保全活動支援し内水漁業の振興を図るため、栃木県漁業協同組合連合会の事業費のうち、本市の受益分を負担する。	栃木県漁協同組合連合会	事業費のうち本市の受益分	H 30	210	補助見込なし
11	補助金	農林生産流通課	宇都宮牛復興プロジェクト補助金	①宇都宮牛の更なる品質の向上や歩留まりの良い牛(俵牛)づくりを促進するため、血液検査などの科学的飼養管理技術導入などに要する費用の一部を補助する。 ②全国規模の共励会において日本一を獲得し、更なるブランド力の向上を図るため、優良な系統の肥育素牛の導入費用の一部を補助する。 ③和牛の一貫生産体制を構築するための調査研究費用の一部を補助する。	宇都宮農業協同組合宇都宮牛肥育部会	①復興プロジェクトB対象事業 対象事業費の1/2以内 ②プレミアム宇都宮牛創出事業 対象事業費の3/10以内 (上限額:1頭あたり240千円) ③地域内一貫生産体制構築等調査 研究事業 対象事業費の1/2以内	H 20	2,944	補助対象団体の統合による
12	補助金	学校教育課	教育研究大会運営補助金	第70回関東甲信越地区中学校長会研究協議会栃木大会の振興を図ること	関東甲信越地区中学校長会研究協議会栃木大会実行委員会	事業に要する経費(上限:50千円)	H 30	50	大会補助金
13	補助金	学校教育課	教育研究大会運営補助金	第59回関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会栃木大会の振興を図ること	関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会栃木大会実行委員会	事業に要する経費(上限:50千円)	H 30	50	大会補助金
14	補助金	学校教育課	教育研究大会運営補助金	第30回関東甲信越地区中学校理科教育研究会栃木大会の振興を図ること	関東甲信越地区中学校理科教育研究会栃木大会実行委員会	事業に要する経費(上限:50千円)	H 30	50	大会補助金
15	補助金	学校教育課	教育研究大会運営補助金	第36回関東ブロック中学校社会科教育研究大会栃木大会の振興を図ること	関東ブロック中学校社会科教育研究大会栃木大会実行委員会	事業に要する経費(上限:50千円)	H 30	50	大会補助金
16	補助金	学校健康課	平成30年度関東中学校体操競技大会開催補助金	関東中学校体操競技大会の開催及び円滑な運営のため、大会開催経費の一部を補助する。	栃木県中学校体育連盟	対象事業費全額(上限額:県補助金額の1/2)	H 30	25	大会補助金
年度で終了した補助金等一覧 合計 16件								49,819	千円

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA